追加資料(R3.8.26)

経営診断・分析にかかる報告書

令和３年８月２６日

株式会社医療経営研究所

目次

１．病院概要 4
１－１．涌谷町町民医療福祉センターについて 4
１－２．涌谷町国民健康保険病院の概要 4
１－３．施設基準（令和３年７月時点） 5
２．内部環境分析 6
２－１．財務諸表分析 6
（１）推移分析 7
（２）当院の特徴 18
２－２．各種病院統計分析 19
（１）各部門の特徴 19
（２）患者１人１日当たり診療収入に占める各診療区分の割合 24
２－３．職員意見の分析 26
（１）職員アンケート結果 26
（２）職員アンケートのまとめ 27
３．外部環境分析 28
３－１．医療圏分析 28
（１）大崎・栗原医療圏の動向 28
（２）石巻・登米・気仙沼医療圏の動向 29
３－２．医療需要分析 30
（１）涌谷町における将来医療需要 31
（２）涌谷町を含む近隣（涌谷町、大崎市、石巻市、美里町）の将来医療需要 33
３－３．涌谷町の医療機関分析 35
（１）涌谷町の医療機関 35
（２）当院における地区別患者数の推移 37
３－４．SWOT 分析 38
３－５．当院に求められる役割 39
４．涌谷町国民健康保険病院の課題 40
（１）収支の改善 40
（２）各部門における課題 40
（３）救急機能の不足 40
（４）回復期リハビリテーション機能の不足 40
（５）医療従事者の確保 41
（６）医療需要の減少 41
５．改善提案 42
（１）処置・手術件数の増加 42
（２）部門間連携の可視化と検討会議体の設立 42

（３）症例ごと救急患者受入れパスの作成 42
（４）リハビリテーションの効率化、機能強化 42
（５）業務量の適正化および人員採用計画の検討 42
（６）他院との役割分担・連携の強化 42

１．病院概要

１－１．涌谷町町民医療福祉センターについて

涌谷町町民医療福祉センター・国民健康保険病院の機能と役割は、昭和 63 年のオープン当初から「涌谷町町民医療福祉センター」システム構想を基本とした「地域包括医療・ケア」の体制確保であり、保健・医療・介護・福祉、2000 年（平成 12 年）からスタートした介護保険事業を含めたサービスを有機的に機能させ、継続性を確保している。

町民の日常生活（食事・運動・休養）を通しての健康づくりから、病気の予防・早期発見・早期治療・悪化予防・再発予防・在宅療養・リハビリテーション、介護及び福祉事業まで総合的且つ積極的な対応を担っている。

医療福祉センターの役割

町民の皆様の日常生活（食事・運動・休養）を通しての健康づくりから、病気の予防・早期発見・即刻治療・悪化予防・再発予防・継続療養・リハビリテーション、介護及び福祉事業まで総合的なお手伝いをいたします。

(1)健康づくり、病気の予防等の保健活動を行います。
　出産前後の親子の保健、予防接種、学校保健、精神保健、各種検診、生活習慣病の予防活動を実施します。

(2)病気治療、看護、予防活動等を行います。
　健康相談、健康診断、病気の診断・治療・悪化予防・再発予防、訪問診察、訪問看護を実施します。

(3)介護保険事業を行います。
　介護保険制度を円滑に実施するため、認定調査や認定事務及び給付管理等の事業を実施します。

(4)福祉事業を行います。
　高齢者福祉、障害福祉、児童福祉と社会福祉（日赤、献血、生活保護等）等の福祉事業を実施します。

(5)在宅療養生活に向けての支援を行います。
　生活リハビリ、介護相談、ショートステイ、通所リハビリ等の事業を実施します。
　これらの事業の実施にあたり、効率的サービス及び的確な人事管理をもって企業感覚としての健全経営の努力を怠ることなく、事業を展開して町民の健康度の向上に努めてまいります。

(6)総合的な地域包括支援を行います。
　成年後見制度の活用の推進と高齢者虐待への迅速な対応。認知症高齢者と家族の支援、障害者ケアマネジメントシステムを確立するための事業を実施します。

１－２．涌谷町国民健康保険病院の概要

名称　　涌谷町国民健康保険病院
病床数　一般病床 80 床・療養病床 41 床
診療科目　　内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、麻酔科、皮膚科、
　　消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科
所在地　宮城県遠田郡涌谷町涌谷字中江南 278 番地
郵便番号　　987-0121
電話番号　　0229-43-5111（代表）

建物構造　　鉄筋コンクリート造地下 1 階付き 3 階建
建物面積
　建物面積地下 522 平方メートル（倉庫）
　1 階 4,388 平方メートル（外来.検査.手術.機能訓練.厨房等）
　2 階 2,559 平方メートル（第 1 病棟 40 床・療養型病床群 41 床）
　3 階 1,264 平方メートル（第 2 病棟 40 床）
　計 8,733 平方メートル
延べ床面積　　9,494.89 平方メートル
敷地面積　　123,010.51 平方メートル

１－３．施設基準（令和３年７月時点）

＜入院基本料＞
（１）一般病棟：急性期一般６（67 床）
　　地域包括ケア２（13 床）
（２）療養病棟：療養病棟１（41 床）

＜その他＞
（１）基本診療料
・診療録管理体制加算２
・療養環境加算
・療養病棟療養環境加算１
・感染防止対策加算２
・入退院支援加算２
・データ提出加算１
（２）特掲診療料
・ニコチン依存症管理料
・がん治療連携指導料
・薬剤管理指導料
・地域連携診療計画加算
・検体検査管理加算（Ⅰ）
・CT 検査（16 列以上 64 列未満のマルチスライス型）
・MRI 撮影（1.5 テスラ以上 3 テスラ未満）
・脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅱ）
・運動器リハビリテーション料（Ⅰ）
・呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）
・胃瘻造設術（100 分の 100）
・胃瘻造設時嚥下機能評価加算

２．内部環境分析

２－１．財務諸表分析

当院の決算統計から読み取れる、経営状況の推移は以下の通りである。

表１　当院経営状況の推移

当院			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益【千円】	医業収益	入院収益	777,788	859,483	862,539	700,018	807,116
		外来収益	766,074	713,625	746,229	682,454	673,859
		その他医業収益	215,539	218,668	183,976	181,190	163,548
		計	1,759,401	1,791,776	1,792,744	1,563,662	1,644,523
	医業外収益	受取利息配当金	-	-	-	-	-
		国庫補助金	-	-	-	-	-
		都道府県補助金	403	215	233	138	112
		他会計補助金	47,225	61,502	67,868	77,371	51,136
		他会計負担金	167,665	104,852	148,784	75,342	68,221
		長期前受金戻入	34,918	30,097	23,941	73,405	66,046
		資本費繰入収益	-	-	-	-	-
		その他医業外収益	15,975	15,004	15,243	23,385	19,921
		計	266,186	211,670	256,069	249,641	205,436
	特別利益		-	-	-	100,932	-
	総収益合計		2,025,587	2,003,446	2,048,813	1,914,235	1,849,959
総費用【千円】	医業費用	職員給与費	965,315	1,010,623	1,043,263	1,021,447	1,009,633
		材料費	511,469	474,158	486,695	454,591	447,726
		（うち医薬品費）	418,053	381,594	392,370	372,028	362,702
		経費	423,743	429,277	434,718	402,073	405,300
		（うち委託費）	136,527	135,103	140,902	139,539	131,854
		（うち修繕費）	7,502	8,993	11,483	6,003	4,589
		減価償却費	130,544	130,638	119,687	114,061	120,500
		研究研修費	3,298	3,744	4,553	3,659	2,184
		その他医業費用	1,036	4,209	2,557	2,587	465
		計	2,035,405	2,052,649	2,091,473	1,998,418	1,985,808
	医業外費用	支払利息	24,339	21,082	17,801	14,307	11,467
		（うち企業債利息）	24,339	21,802	17,739	14,297	11,393
		繰延勘定償却	-	-	-	-	-
		その他医業外費用	48,487	58,666	59,718	62,573	58,253
		計	72,826	79,748	77,519	76,880	69,720
	特別損失		-	-	1,084	-	-
	総費用合計		2,108,231	2,132,397	2,170,076	2,075,298	2,055,528
医業収支【千円】			▲276,004	▲260,873	▲298,729	▲434,756	▲341,285
経常利益又は経常損失【千円】			▲82,644	▲128,951	▲120,179	▲261,995	▲205,869
純利益又は純損失【千円】			▲82,644	▲128,951	▲121,263	▲161,063	▲205,770
他会計繰入金（特別利益分を除く）【千円】			337,794	289,258	304,932	240,752	190,245
経常収支比率【%】			96.1%	94.0%	94.5%	87.4%	90.0%
医業収支比率【%】			86.4%	87.3%	85.7%	78.2%	82.8%
他会計繰入金対総収益比率【%】			16.7%	14.4%	14.9%	12.6%	10.3%
企業債【千円】			10,700	61,000	12,600	26,600	15,600

※同種同規模他病院との比較について

比較対象として、以下の条件に当てはまる類似病院 A～M の 13 病院の数値を用いた。

・経営母体が地方自治体であること。

・当院と同程度の許可病床数を有していること。（100 床～190 床）

・一般病床と療養病床を持つケアミックス病院であること。

当院実績値および類似病院 A～M の平均値は、総務省公表の「地方公営企業年鑑（平成 27 年度～令和元年度）」の数値を用いて算出した。

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病床数【床】	当院	合計	121	121	121	121	121
		（うち一般病床）	80	80	80	80	80
	A	合計	129	129	129	129	100
		（うち一般病床）	98	98	98	98	60
	B	合計	120	120	120	120	120
		（うち一般病床）	60	60	60	60	60
	C	合計	120	120	120	120	120
		（うち一般病床）	90	90	90	90	90
	D	合計	125	125	125	125	98
		（うち一般病床）	94	94	94	94	56
	E	合計	130	130	130	130	130
		（うち一般病床）	89	89	89	89	89
	F	合計	100	100	100	100	95
		（うち一般病床）	55	55	55	55	55
	G	合計	190	190	149	149	149
		（うち一般病床）	145	145	104	104	104
	H	合計	139	139	135	135	100
		（うち一般病床）	99	99	95	95	60
	I	合計	122	122	122	122	122
		（うち一般病床）	86	86	86	86	86
	J	合計	122	122	122	122	122
		（うち一般病床）	68	68	68	68	68
	K	合計	155	155	155	155	155
		（うち一般病床）	135	135	135	135	135
	L	合計	145	145	145	138	138
		（うち一般病床）	96	96	96	89	89
	M	合計	133	133	133	128	100
		（うち一般病床）	88	88	88	88	60

（1）推移分析

① 収益の特徴

総収益は平成 29 年度が 20 億 4,881 万円と直近 5 年間では最も高いが、それをピークに大きく減少している。令和元年度では 18 億 4,996 万円と平成 29 年度に対し 1 億 9,885 万円、9.7%減少している。

入院収益は、特に平成 30 年度では対前年度で 1 億 6,252 万円、18.84%減少している。その後の令和元年度では 1 億 709 万円増加しているものの、平成 29 年度よりも 5,542 万円低く、まだ回復途中であることが伺える。また、当院の入院収益は他院平均値を大きく下回っており、入院収益の落ち込みが医業収益全体を引き下げていることが推察できる。

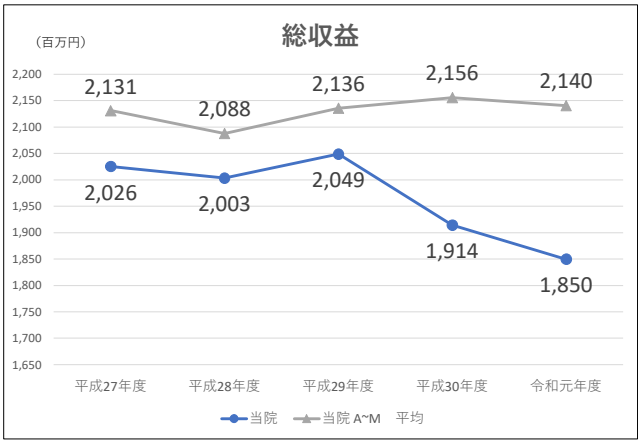
外来収益は直近 5 年間で緩やかな減少傾向にあり、外来患者数が年々減少している状況と一致している。一方で外来患者数は令和元年度では 190.0 人と、平成 27 年度の 243.0 人と比較して 53.0 人、21.81%減少している。外来患者数の減少率に対し外来収益の減少率が小さく抑えられており、これは外来診療単価向上の影響によるものと考えられる。（後述）

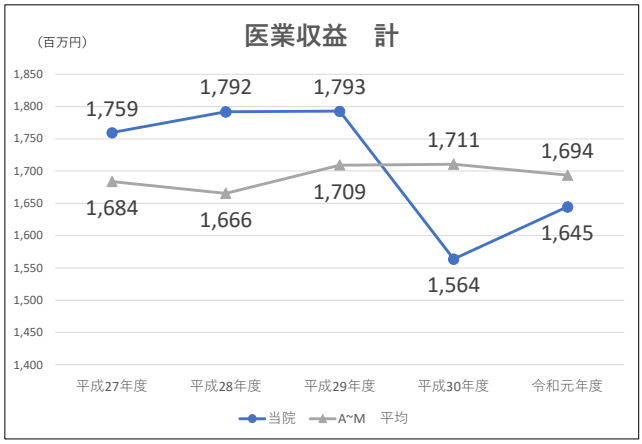
外来収益に関しては院内処方を行っているため他院平均よりも高いが、一方で入院収益が非常に低いことが原因となり、医業収益および総収益は他院平均よりも低い状態となっている。

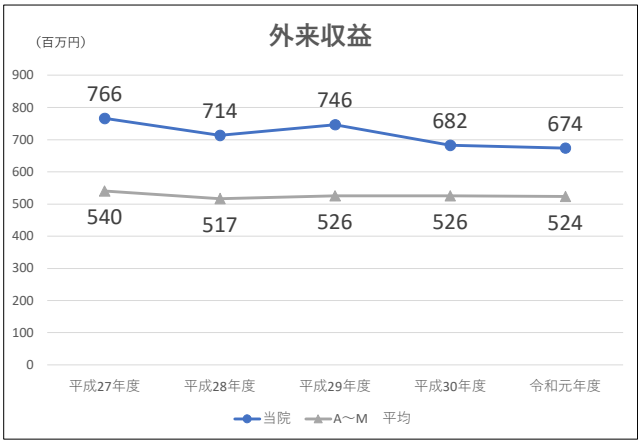
表 2　総収益に関する他病院平均との推移比較

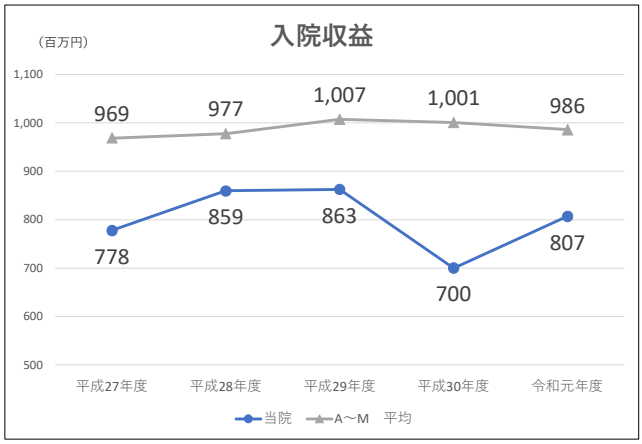
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総収益【千円】	医業収益	入院収益	当院	777,788	859,483	862,539	700,018	807,116
			A～M　平均	968,806	977,447	1,007,306	1,000,845	985,881
		外来収益	当院	766,074	713,625	746,229	682,454	673,859
			A～M　平均	539,919	516,814	525,601	525,620	523,543
		その他医業外収益	当院	215,539	218,668	183,976	181,190	163,548
			A～M　平均	175,163	171,365	176,380	184,301	184,198
		医業収益　計	当院	1,759,401	1,791,776	1,792,744	1,563,662	1,644,523
			A~M　平均	1,683,888	1,665,627	1,709,288	1,710,766	1,693,622
	医業外収益	受取利息配当金	当院	-	-	-	-	-
			A~M　平均	640	498	283	326	93
		国庫補助金	当院	-	-	-	-	-
			A~M　平均	10,310	10,513	11,163	8,821	10,818
		都道府県補助金	当院	403	215	233	138	112
			A~M　平均	1,214	1,338	1,108	2,112	2,682
		他会計補助金	当院	47,225	61,502	67,868	77,371	51,136
			A~M　平均	127,633	129,595	118,876	124,706	142,474
		他会計負担金	当院	167,665	104,852	148,784	75,342	68,221
			A~M　平均	106,240	122,765	133,208	131,284	153,034
		長期前受金戻入	当院	34,918	30,097	23,941	73,405	66,046
			A~M　平均	80,435	76,894	73,664	75,613	73,142
		その他医業外収益	当院	15,975	15,004	15,243	23,385	19,921
			A~M　平均	69,670	69,517	72,411	72,327	71,686
		医業外収益　計	当院	266,186	211,670	256,069	249,641	205,436
			A~M　平均	390,025	394,834	394,251	400,334	435,479
	特別利益		当院	-	-	-	100,932	-
			A~M　平均	93,041	58,794	59,974	72,403	24,505
	総収益　合計							
			当院	2,025,587	2,003,446	2,048,813	1,914,235	1,849,959
			A~M　平均	2,131,169	2,087,597	2,135,832	2,155,656	2,140,412

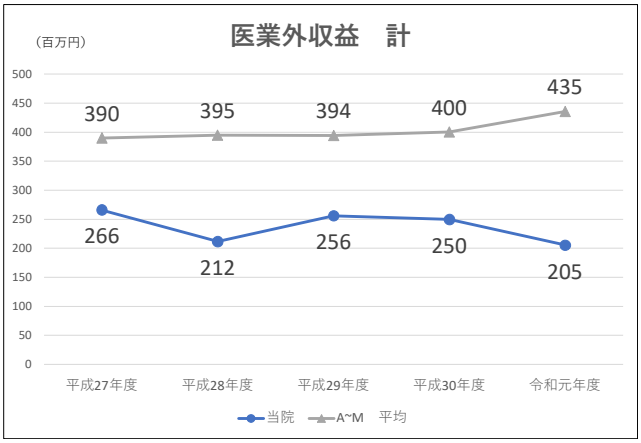
図１　収益に関する主な項目の他病院平均との比較

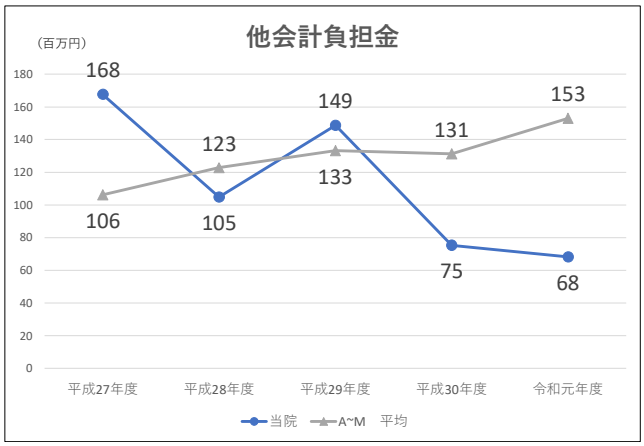












② 収益に関する指標の特徴

1 日平均入院患者数は平成 30 年度では 80.0 人と前年から 16.7%減少しているが、令和元年度では 92.0 人と回復傾向にある。

病床利用率は平成 28～29 年度には他病院とほぼ同等の 75～80%程度であったが、内科医師、整形外科医師の減少により平成 30 年度には 65.8%と大きく減少し、入院収益減少の原因となっている。

患者 1 人 1 日当たり診療収入（入院）に関しては、全体としてはほぼ横ばいで推移している。それに対し患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）は年々増加しており、直近 5 年間における平均増加率は 3.0%前後となっている。患者 1 人 1 日当たり診療収入（外来）が年々増加していることにより、1 日平均外来患者数が年々減少しているにも関わらず外来収益の減少率を小さく抑えることができていると考えられる。

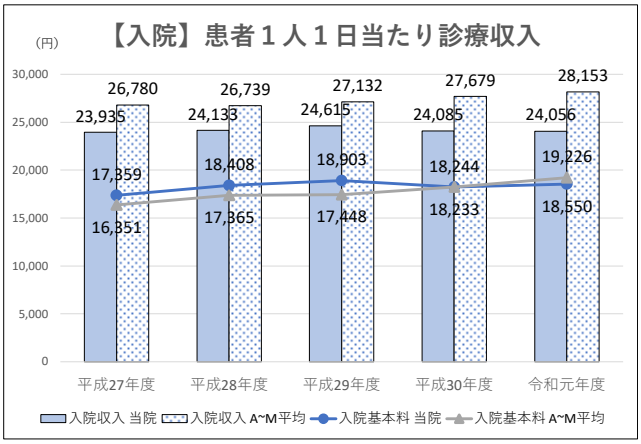
表 3　収益に関する指標の推移

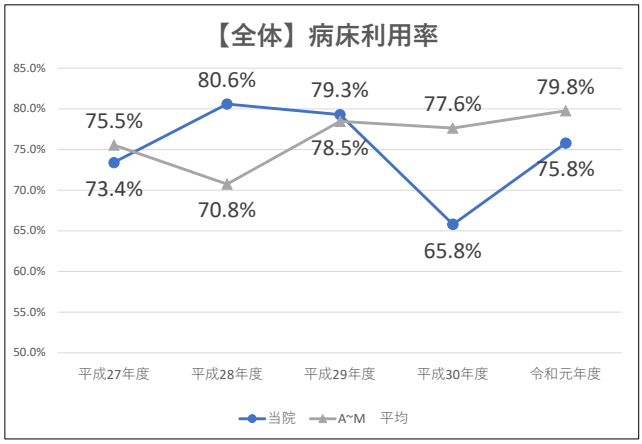
当院		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入院	1日平均入院患者数【人】	89.0	98.0	96.0	80.0	92.0
	平均在院日数（一般病床のみ）【日】	20.2	19.9	18.9	20.0	20.5
	病床利用率【%】	73.4%	80.6%	79.3%	65.8%	75.8%
	うち一般病床	69.1%	77.1%	76.2%	61.4%	73.6%
	うち療養病床	81.7%	87.5%	85.4%	74.3%	80.0%
	患者1人1日当たり診療収入【円】	23,935	24,133	24,615	24,085	24,056
外来	1日平均外来患者数【人】	243.0	221.0	217.0	193.0	190.0
	患者1人1日当たり診療収入【円】	12,967	13,316	14,123	14,456	14,661

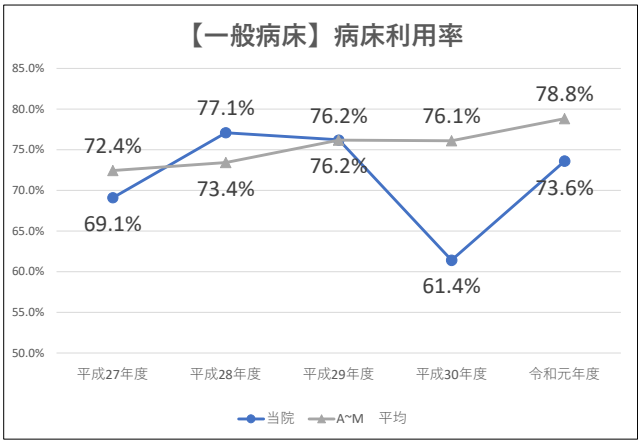
表 4　入院基本料の推移

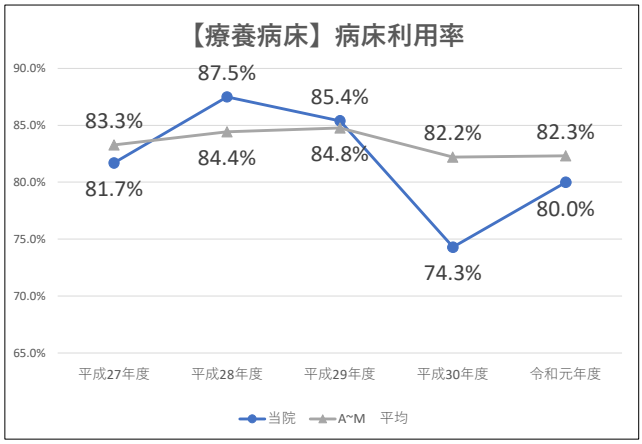
平成 30 年		令和元年	令和 3 年	
4 月	5 月	12 月	2 月	5 月
地域一般入院料 1	急性期一般入院料 4	急性期一般入院料 5	地域一般入院料 1	急性期一般入院料 6

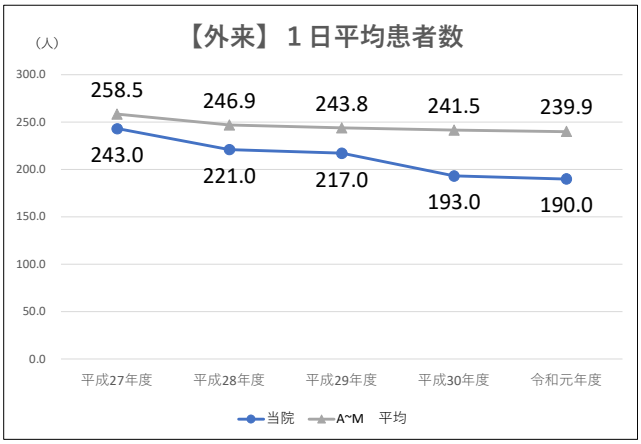
図２　収益に関する主な指標の他病院平均との比較

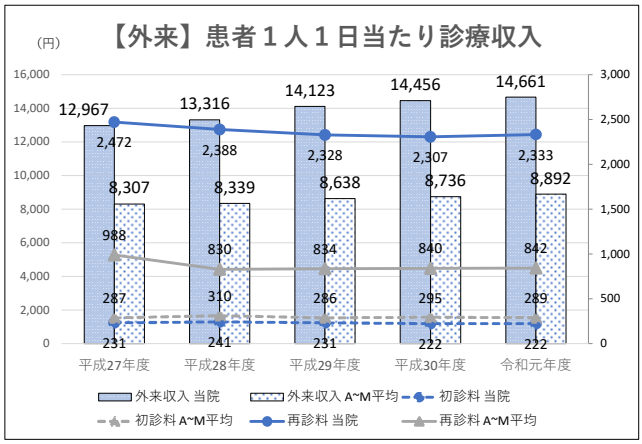












③　費用の特徴

職員給与費は 1 日平均入院患者数が最も多かった平成 28～29 年度頃に最も多くなっているが、その後は減少傾向となっている。

材料費の金額は費用の中でも職員給与費に次いで大きな金額となっているが、年々減少を続けている。病院で業者個別に単価の交渉・契約を行っており、さらに現場で単価の低いものを使うよう周知を行っている効果が少しずつ表れているものと考えられる。

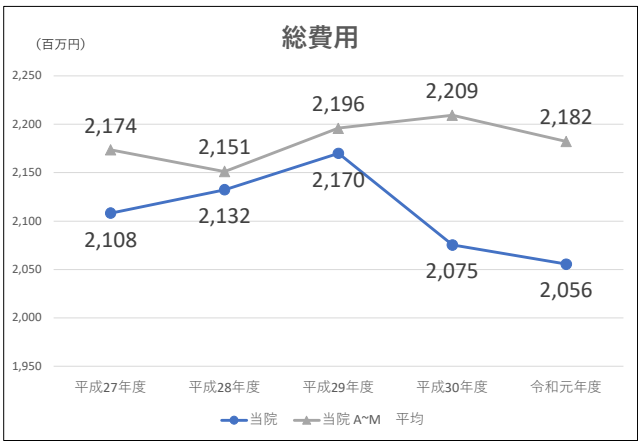
材料費の中でも医薬品費が占める割合が非常に高いが、これは調剤薬局が近隣になく、外来においても院内処方を行っていることが原因として挙げられる。

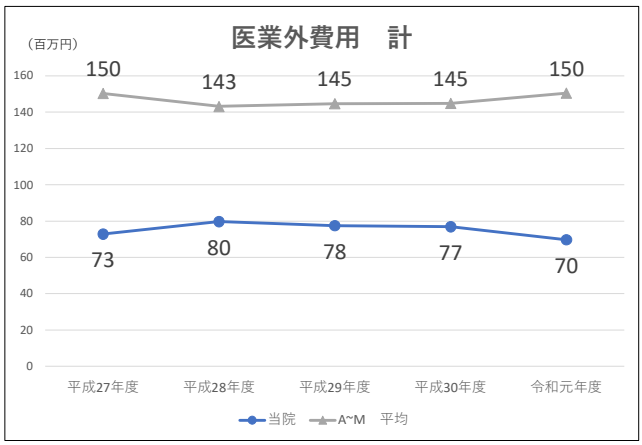
他院平均と比較して、総費用は少なく抑えられており、職員給与費、委託費や修繕費を含めた経費も他院平均と比較しても低い傾向にある。

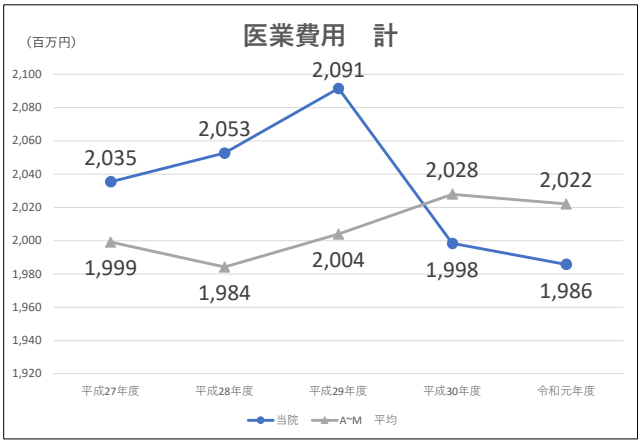
表 5　費用に関する推移

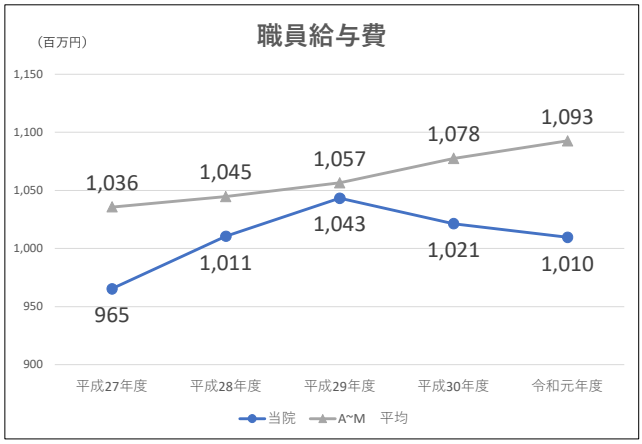
当院			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総費用【千円】	医業費用	職員給与費	965,315	1,010,623	1,043,263	1,021,447	1,009,633
		材料費	511,469	474,158	486,695	454,591	447,726
		（うち医薬品費）	418,053	381,594	392,370	372,028	362,702
		経費	423,743	429,277	434,718	402,073	405,300
		（うち委託費）	136,527	135,103	140,902	139,539	131,854
		（うち修繕費）	7,502	8,993	11,483	6,003	4,589
		減価償却費	130,544	130,638	119,687	114,061	120,500
		研究研修費	3,298	3,744	4,553	3,659	2,184
		その他医業費用	1,036	4,209	2,557	2,587	465
		計	2,035,405	2,052,649	2,091,473	1,998,418	1,985,808
	医業外費用	支払利息	24,339	21,082	17,801	14,307	11,467
		（うち企業債利息）	24,339	21,802	17,739	14,297	11,393
		繰延勘定償却	-	-	-	-	-
		その他医業外費用	48,487	58,666	59,718	62,573	58,253
		計	72,826	79,748	77,519	76,880	69,720
	特別損失		-	-	1,084	-	-
	総費用合計		2,108,231	2,132,397	2,170,076	2,075,298	2,055,528

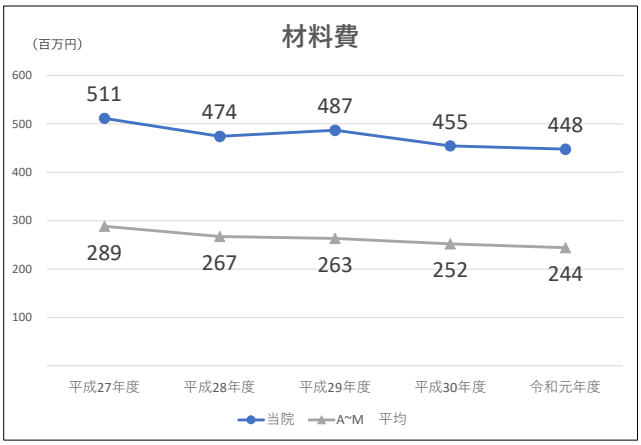
図 3　費用に関する他病院比較

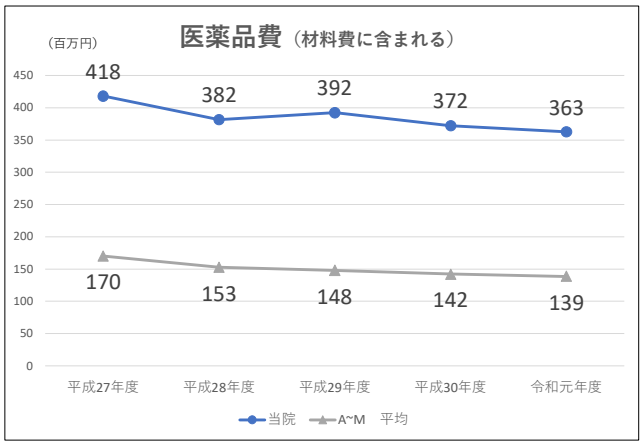


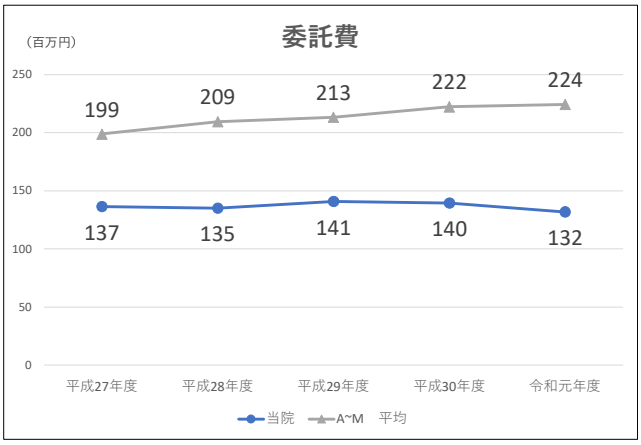


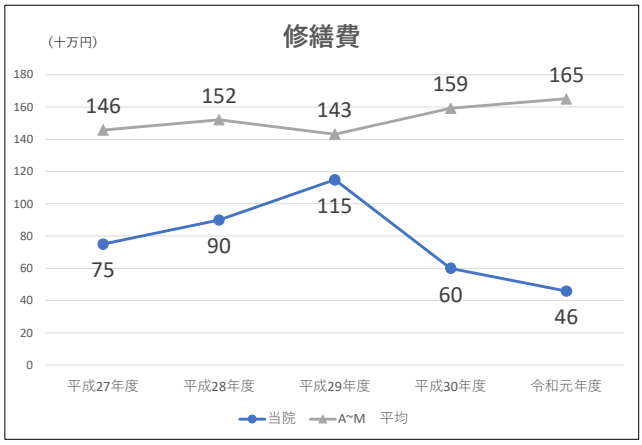

医業費用　計
（百万円）
2,100
2,080
2,060
2,040
2,020
2,000
1,980
1,960
1,940
1,920
2,035
2,053
2,091
2,028
2,022
1,999
1,984
2,004
1,998
1,986
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均


職員給与費
（百万円）
1,150
1,100
1,050
1,000
950
900
1,036
1,045
1,057
1,078
1,093
965
1,011
1,043
1,021
1,010
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均


材料費
（百万円）
600
500
400
300
200
100
511
474
487
455
448
289
267
263
252
244
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均


医薬品費（材料費に含まれる）
（百万円）
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
418
382
392
372
363
170
153
148
142
139
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均


委託費
（百万円）
250
200
150
100
50
0
199
209
213
222
224
137
135
141
140
132
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均


修繕費
（十万円）
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
146
152
143
159
165
75
90
115
60
46
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
当院
A~M　平均

④　職員数の特徴

100 床当たりの医師数、看護部門職員数（非常勤を含む）に関しては同種同規模の他院平均値よりも高く、職員を確保できていることが伺える。しかし、医師数に関しては非常勤職員が多いこと、医師の高齢化が進んでいることに注意が必要であり、継続して医師確保に努める必要がある。

看護部門職員に関しては長らく全国平均値を上回っていたが、令和元年度に他院平均値と逆転しており、一過性の傾向なのかを見極め、診療の継続性を考慮した採用計画を作成する必要がある。

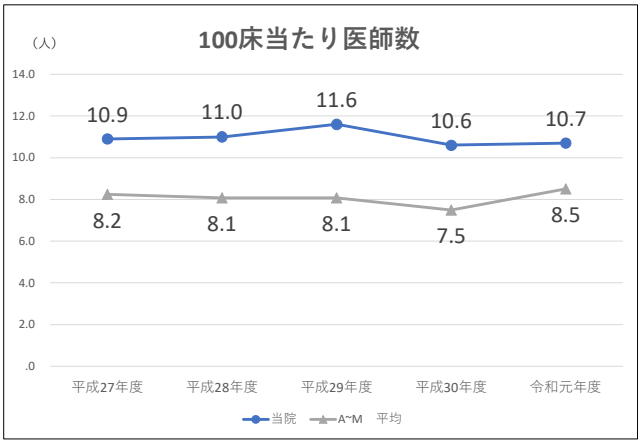
臨床検査技師、放射線部門職員数については他院平均値を下回った状態が続いており、人材確保が必要である。

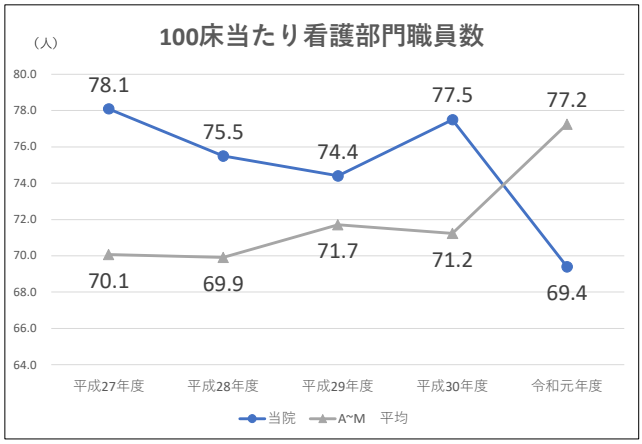
事務部門職員数については、他院平均値を大きく上回っている。これは他院では会計・窓口業務を委託するのが一般的になっていることに対し、当院では全て職員が対応しているためと考えられる。

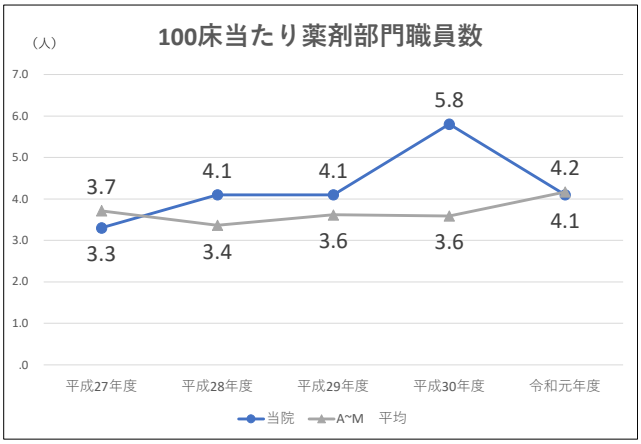
表 6　当院職員数の推移

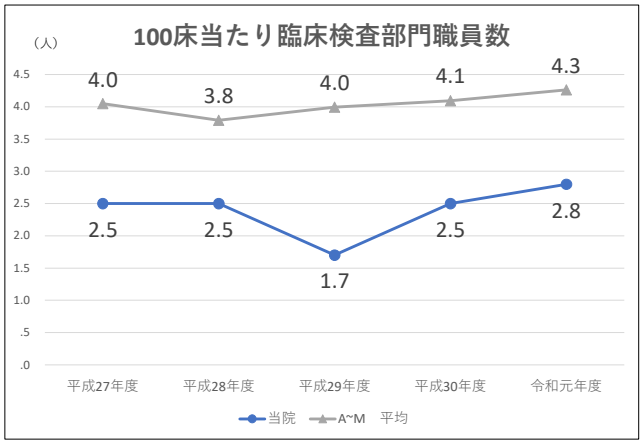
当院		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末職員数【人】	医師	13.2	13.3	14.0	12.8	13.0
	看護部門	94.5	91.4	90.0	93.8	84.0
	薬剤部門	4.0	5.0	5.0	7.0	5.0
	事務部門	29.0	26.0	27.4	26.4	27.6
	給食部門	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0
	放射線部門	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	臨床検査部門	3.0	3.0	2.0	3.0	3.4
	その他職員	9.0	13.0	10.3	13.0	19.0
	全職員	157.7	156.7	153.7	161.0	156.0
100床当たり職員数【人】	医師	10.9	11.0	11.6	10.6	10.7
	看護部門	78.1	75.5	74.4	77.5	69.4
	薬剤部門	3.3	4.1	4.1	5.8	4.1
	事務部門	24.0	21.5	22.6	21.8	22.8
	給食部門	1.7	1.7	1.7	1.7	0.8
	放射線部門	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	臨床検査部門	2.5	2.5	1.7	2.5	2.8
	その他職員	7.4	10.7	8.5	10.7	15.7
	全職員	130.3	129.5	127.0	133.1	128.9

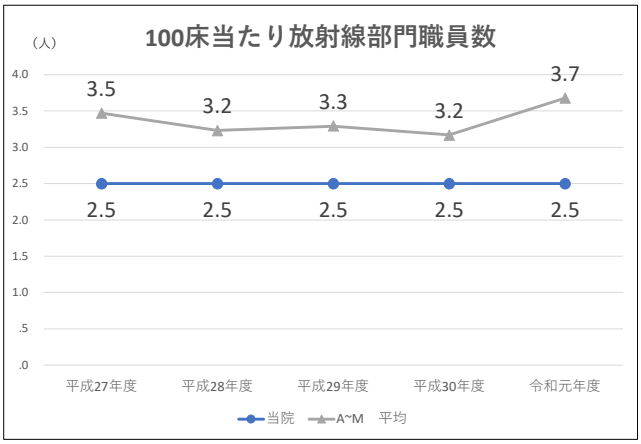
図 4　100 床当たり職員数に関する他病院比較

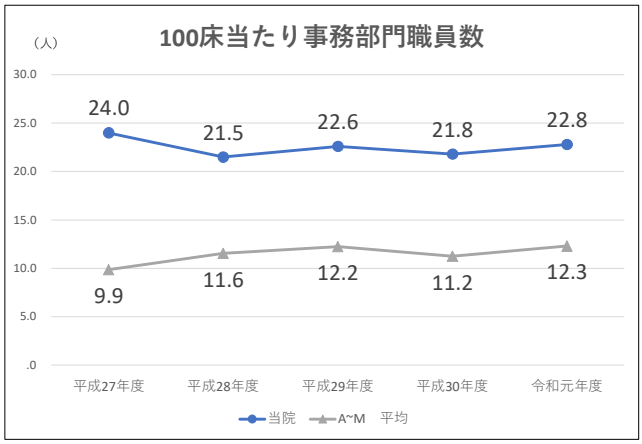












⑤　収支の特徴

医業収支は直近 5 年間で毎年 2 億 6,000 万～4 億 4,000 万の赤字が続いている。医業費用に関しては比較的低く抑えられているが、医業収益が上がらず赤字となっている。

経常収支比率は低下傾向であり、令和元年度では 90.0%であり、これは同種同規模の他病院平均値 97.7%を大きく下回っている。一方、医業収支比率が令和元年度の 82.8%であり、他病院平均値の 83.3%をやや下回っている。また、他院と比較して経常収支比率と医業収支比率の差が小さく、他会計補助金・他会計負担金等が他院よりも少ないことを表している。

給与費比率については増加傾向であるものの、同種同規模の他病院平均値を下回っており、事務部門の人数が多いにも関わらず給与費は他院平均値よりも低く抑えられている。当院の経営状態悪化の要因として、給与費の影響はそれほど大きくないものと考えられる。

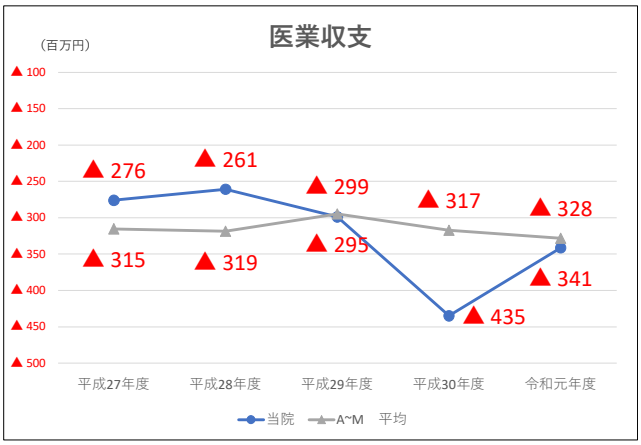
材料費比率については他院平均値を大きく上回っているが、これは前述の通り外来において院内処方を行っているという事情によるものと考えられる。

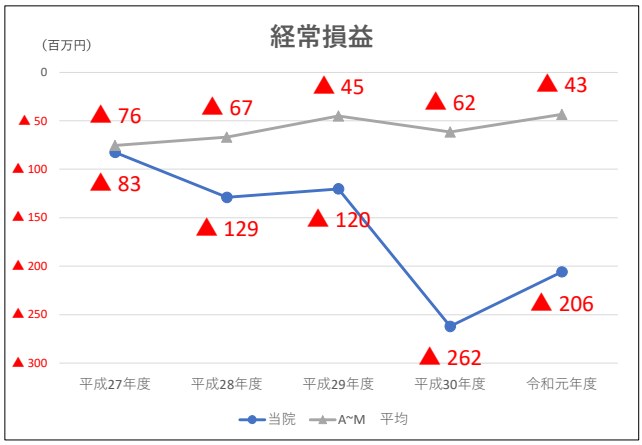
経費比率に関しては他院平均値を下回っており、毎年、継続して費用削減に積極的に取り組んでいると考えられる。

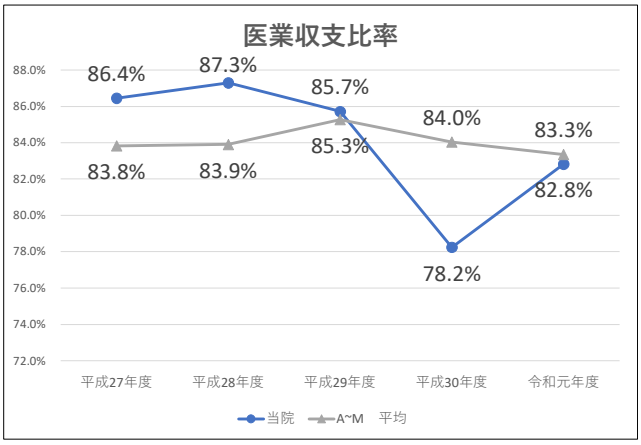
表 7　経営指標に関する推移

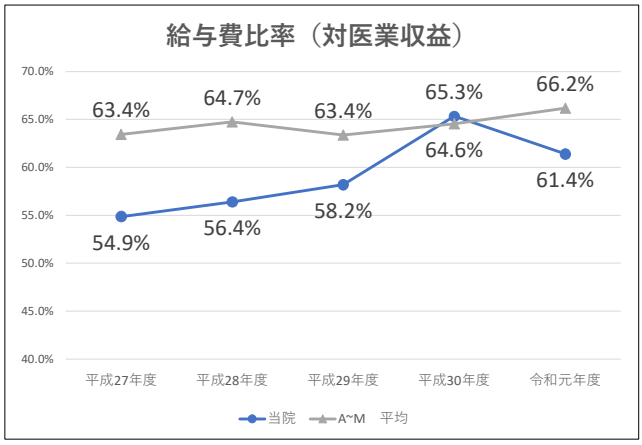
当院	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業収支【千円】	▲276,004	▲260,873	▲298,729	▲434,756	▲341,285
医業収支比率【%】	86.4%	87.3%	85.7%	78.2%	82.8%
経常利益又は経常損失【千円】	▲82,644	▲128,951	▲120,179	▲261,995	▲205,869
純利益又は純損失【千円】	▲82,644	▲128,951	▲121,263	▲161,063	▲205,770
前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金【千円】	▲816,547	▲899,191	▲1,028,142	▲1,149,405	▲1,310,468
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金【千円】	▲899,191	▲1,028,142	▲1,149,405	▲1,310,468	▲1,516,238
他会計繰入金 （特別利益分を除く）【千円】	337,794	289,258	304,932	240,752	190,245
経常収支比率【%】	96.1%	94.0%	94.5%	87.4%	90.0%
医業収支比率【%】	86.4%	87.3%	85.7%	78.2%	82.8%
他会計繰入金対経常収益比率【%】	16.7%	14.4%	14.9%	13.3%	10.3%
他会計繰入金対医業収益比率【%】	19.2%	16.1%	17.0%	15.4%	11.6%
他会計繰入金対総収益比率【%】	16.7%	14.4%	14.9%	12.6%	10.3%
実質収益対経常費用比率【%】	80.1%	80.4%	80.4%	75.8%	80.7%
企業債【千円】	10,700	61,000	12,600	26,600	15,600
給与費比率（対医業収益）【%】	54.9%	56.4%	58.2%	65.3%	61.4%
給与費比率（粗利益）【%】	93.5%	92.0%	93.0%	110.1%	97.7%
材料費比率【%】	33.1%	30.1%	30.3%	32.9%	30.2%
経費比率【%】	24.1%	24.0%	24.2%	25.7%	24.6%
1床当たり減価償却費【千円】	1,079	1,080	989	943	996
1床当たり医業収益【千円】	14,541	14,808	14,816	12,923	13,591
医薬品使用効率【%】					
投薬	126.6%	123.8%	125.4%	119.7%	122.5%
注射	102.0%	102.7%	105.7%	103.1%	108.2%
計	123.1%	121.2%	123.3%	118.2%	121.0%

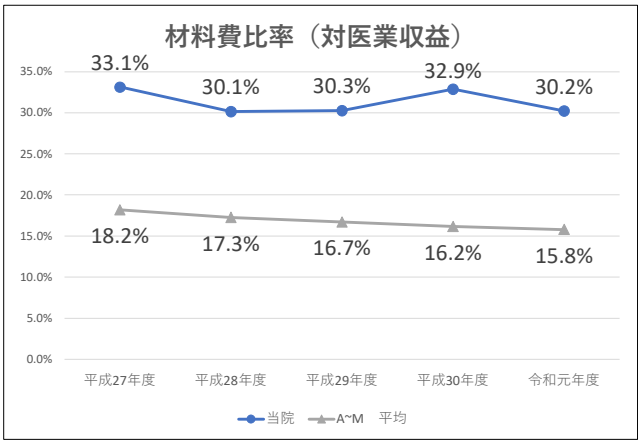
図 5　経営指標に関する他病院比較

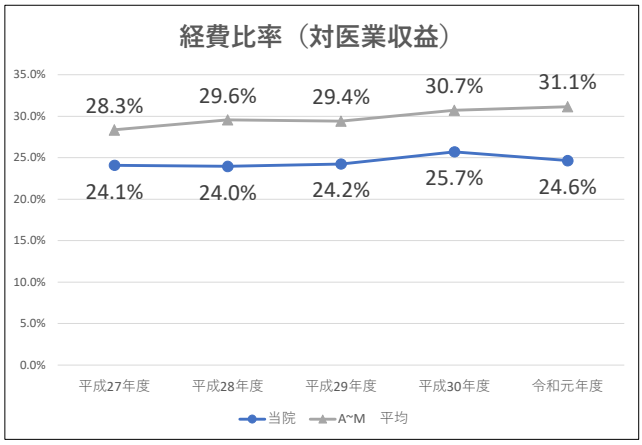












（２）当院の特徴

①　入院収益の減少

平成 30 年度に入院収益が大きく減少し、未だ以前の水準に回復できておらず、総収益にも大きく影響している。平成 30 年度に入院収益が大きく減少した理由としては、内科医師 1 名が外来のみの診療となり、さらには内科医師 1 名、整形外科医師 1 名が減少したことが挙げられる。特に整形外科は診療を一時停止しており、入院収益の回復には医師確保、診療科の確保が重要である。

②　外来収益が他院と比較し高い

外来収益は他院平均値よりも高い水準を保っているが、外来では院内処方を行っている点を考慮する必要がある。現在は医薬分業が一般的となっており、院外処方薬の収益によって他院よりも高い外来収益を確保していると考えられる。

③　患者数の減少

近年では 1 日平均外来患者数、病床利用率ともに他院平均値を下回っており、入外ともに患者数の確保が課題となっている。従来と同様の医療提供では患者数の確保が難しく、連携病院および地域のニーズに合った医療を提供する必要がある。

④　薬剤費が他院と比較し高い

材料費は他院平均値と比較して非常に高く、中でも薬剤費の割合が非常に大きい。これも外来において院内処方を行っていることが原因と考えられる。

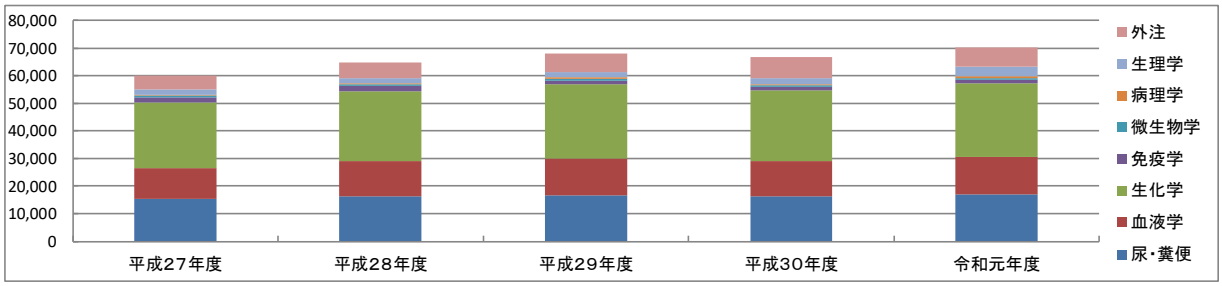
⑤　事務職員が他院と比較し多い

事務職員数は、令和元年度では他院平均値の 1.85 倍と非常に高くなっている。他院では一般的に会計・窓口業務を外部委託していることに対し、当院では職員が対応していることが原因として挙げられる。会計・窓口業務を委託することにより職員給与費の抑制、診療報酬請求業務の効率化などが利点となる一方で、職員が担当することにより院内で診療報酬に関する知識・経験を蓄積し、増収へ向けて院内各部署との調整が円滑となる利点がある。

２－２．各種病院統計分析

（１）各部門の特徴

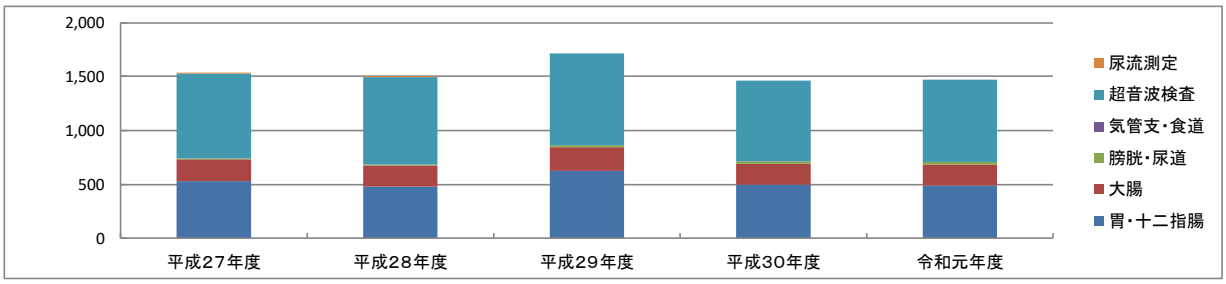
① 臨床検査室（検体検査）



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
尿・糞便	15,502	16,436	16,632	16,332	**16,866**	534	3.3
血液学	11,079	12,504	13,276	12,607	**13,716**	1,109	8.8
生化学	23,763	25,583	26,971	25,716	**26,787**	1,071	4.2
免疫学	1,844	1,815	1,474	1,179	**1,164**	△ 15	△ 1.3
微生物学	666	568	618	681	**762**	81	11.9
病理学	420	413	396	415	**374**	△ 41	△ 9.9
生理学	1,827	1,903	2,060	2,232	**3,652**	1,420	63.6
外注	5,037	5,767	6,759	7,474	**6,825**	△ 649	△ 8.7
合　計	60,138	64,989	68,186	66,636	**70,146**	3,510	5.3

検査件数は増加傾向にあり、特に血液学・生化学等の一般検査件数、生理検査件数が増加している。一方で免疫学、微生物学、病理学検査など、急性期に必要とされる割合の高い検査件数は減少している。

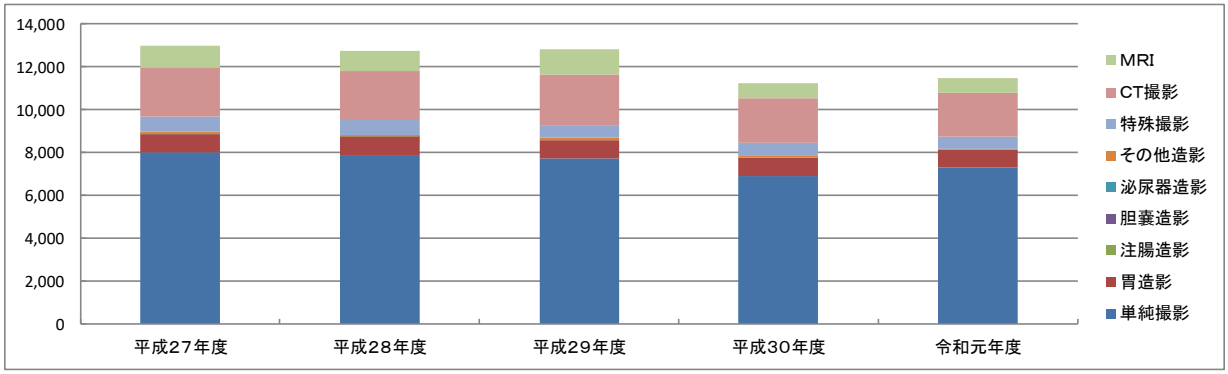
② 内視鏡部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
胃・十二指腸	531	479	626	494	**488**	△ 6	△ 1.2
大腸	200	196	222	198	**195**	△ 3	△ 1.5
膀胱・尿道	10	9	16	21	**25**	4	19.0
気管支・食道	0	0	0	0	**0**	0	0.0
超音波検査	788	815	849	747	**762**	15	2.0
尿流測定	3	1	0	0	**0**	0	0.0
合　計	1,532	1,500	1,713	1,460	**1,470**	10	0.7

内視鏡の検査数は平成 29 年度が最も多かったが、平成 30 年度以降は 500 件以下で推移している。医師に依存する検査であるため、医師数の増減によって検査件数も増減していると考えられる。外来で実施可能な場合も多く、当院も検査件数の増加を図る必要がある。

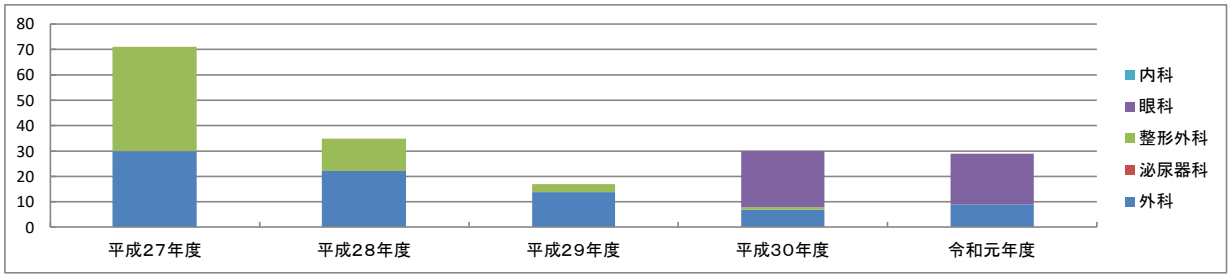
③　放射線部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
単純撮影	8,031	7,841	7,736	6,919	**7,310**	391	5.7
胃造影	847	924	867	849	**835**	△ 14	△ 1.6
注腸造影	5	2	0	0	**0**	0	0.0
胆嚢造影	5	2	0	0	**0**	0	0.0
泌尿器造影	4	2	0	0	**0**	0	0.0
その他造影	87	81	93	68	**55**	△ 13	△ 19.1
特殊撮影	701	657	586	639	**547**	△ 92	△ 14.4
CT撮影	2,281	2,295	2,370	2,090	**2,039**	△ 51	△ 2.4
MRI	1,015	960	1,180	690	**692**	2	0.3
合　計	12,976	12,764	12,832	11,255	**11,478**	223	2.0

放射線検査に関しては年々減少傾向にある。MRI 検査の減少が特に大きく、整形外科分野の頚・胸・腰部の脊椎・脊髄疾患（椎間板ヘルニア、頚椎症、脊柱管狭窄症、脊椎腫瘍　など）などの治療実績が減少していることが想定される。涌谷町・美里町では MRI を保有している唯一の病院であり、整形外科分野や脳血管疾患の患者確保により、検査件数の増加が期待される。

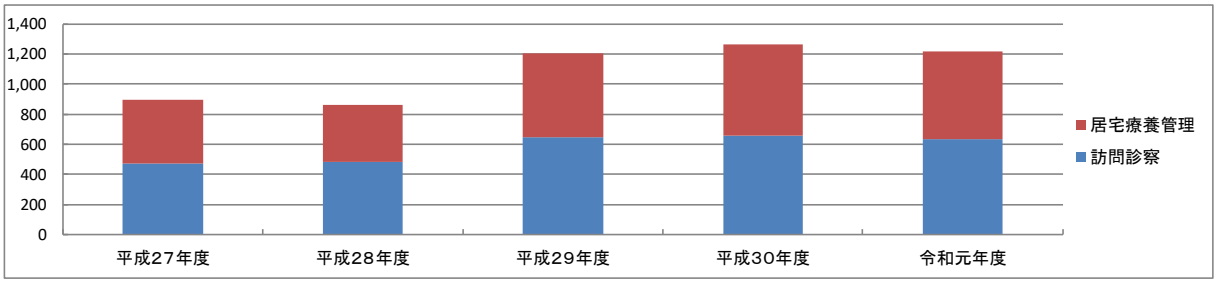
④　手術室部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
外科	30	22	14	7	**9**	2	28.6
泌尿器科	0	0	0	0	**0**	0	0.0
整形外科	13	3	1	0	**0**	0	0.0
眼科	0	0	22	25	**17**	△ 8	△ 32.0
内科	0	0	0	0	**0**	0	0.0
合　計	43	25	37	32	**26**	△ 6	△ 18.8
全身麻酔	7	4	2	0	**0**	0	0.0

手術に関しては、平成 30 年度に眼科手術の開始により手術件数としては増加したが、他の手術については平成 27 年度以降大きく減少している。整形外科分野での手術を平成 27 年度、平成 28 年度と同程度実施できるよう、環境を整備することが課題となっている。

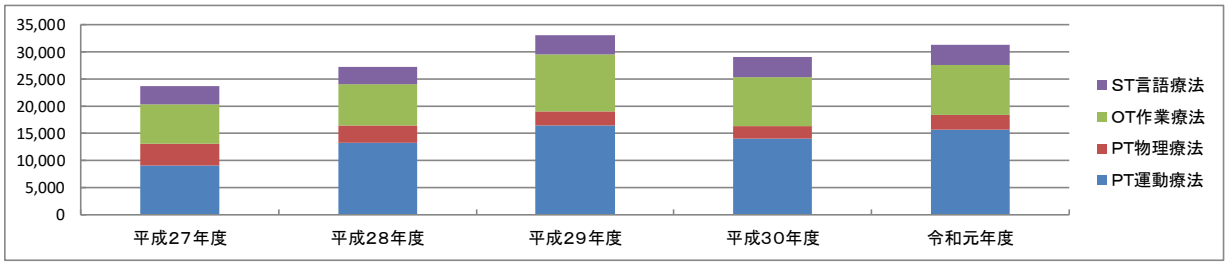
⑤　訪問診療部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
訪問診察（医療保険）	475	483	646	657	**635**	△ 22	△ 3.3
居宅療養管理（介護保険）	420	377	558	607	**582**	△ 25	△ 4.1

訪問診療については年々増加傾向にある。居宅療養管理について多少増減はあるが、全体として増加傾向となっている。全国的に訪問診療の需要が高まっており件数の増加が期待できるが、現在は常勤内科医師が交代で対応しており医師の負担を考慮する必要がある。

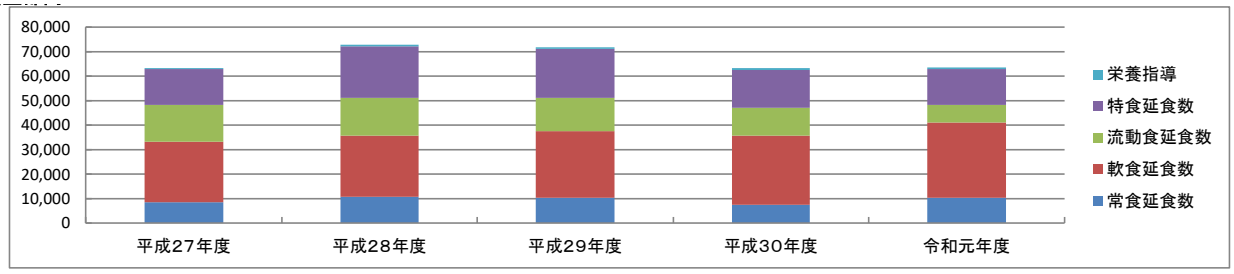
⑥　リハビリ部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
PT運動療法	9,029	13,246	16,446	13,983	**15,707**	1,724	12.3
PT物理療法	4,086	3,308	2,593	2,305	**2,694**	389	16.9
OT作業療法	7,272	7,587	10,530	9,102	**9,290**	188	2.1
ST言語療法	3,308	3,228	3,534	3,643	**3,682**	39	1.1
合　計	23,695	27,369	33,103	29,033	**31,373**	2,340	8.1

リハビリ件数については平成 29 年がピークとなっているが、その後も増加傾向となっている。急性期病床の過多により回復期リハビリテーションの需要が増加しており、高齢化に伴って言語聴覚療法を含めリハビリテーションの更なる需要が見込まれる。当院では 9 名の療法士（うち 1 名は言語聴覚士）が居り、療法士 1 名あたり 1 日 18 単位の実施が標準的とされていることから、理学療法・作業療法の件数は年間約 3,450 件程度が一つの目安となる。それに対し当院では理学療法・作業療法の実施件数は 2,800 件程度と下回っており、件数増加の余地があると考えられる。

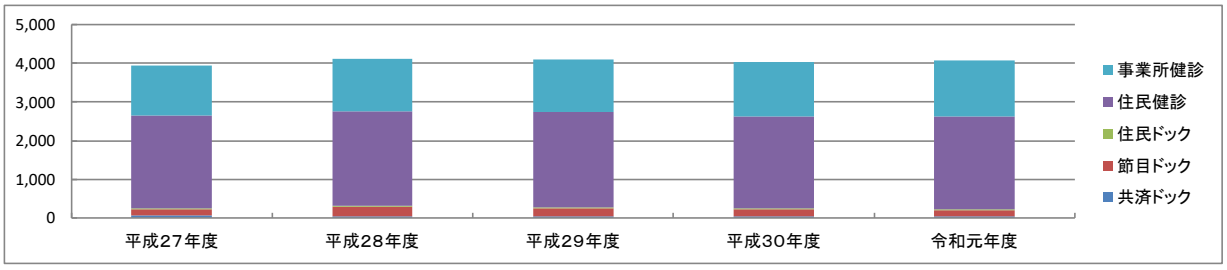
⑦　栄養室部門



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
給食延食数	63,714	72,027	70,847	62,279	**62,858**	579	0.9
1日平均食数	2,083	2,374	2,330	2,045	**2,060**	15	0.7
常食延食数	8,562	10,471	10,251	7,480	**10,358**	2,878	38.5
軟食延食数	24,411	25,107	27,065	28,100	**30,619**	2,519	9.0
流動食延食数	15,226	15,389	13,695	11,354	**6,970**	△ 4,384	△ 38.6
特食延食数	14,624	21,060	19,836	15,345	**14,911**	△ 434	△ 2.8
栄養指導	262	559	659	635	**585**	△ 50	△ 7.9

給食延食数は患者減少に伴って減少しているが、軟食延食数については増加を続けている。栄養指導については平成 29 年度のピーク以降減少を続けているが、特食延食数と比較すると件数増加の余地があると考えられる。

⑧　人間ドック・事業所健診



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比（件・%）	
共済ドック	65	54	52	51	**45**	△ 6	△ 11.8
節目ドック	168	246	203	175	**161**	△ 14	△ 8.0
住民ドック	17	17	18	18	**22**	4	22.2
事業所健診	1,299	1,349	1,358	1,419	**1,444**	25	1.8
（受診勧奨）	103	165	149	118	**153**	35	29.7
住民健診	2,393	2,452	2,470	2,370	**2,401**	31	1.3
（特定健診）	1,469	1,491	1,497	1,447	**1,403**	△ 44	△ 3.0
（受診勧奨）	312	390	373	326	**93**	△ 233	△ 71.5
合　計	3,942	4,118	4,101	4,033	**4,073**	40	0.99

人間ドック・事業所健診の件数はほぼ横ばいとなっている。

当センターは予防・早期発見・早期治療・再発予防・介護及び福祉まで網羅する総合的なサービス提供を目標としており、涌谷町・美里町では唯一の MRI を保有していることからも、脳ドック等の健診機能の更なる強化が求められる。

⑨　薬剤室部門

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	**令和元年度**	前年比
ジェネリック	6.20%	8.90%	8.70%	9.10%	**20.90%**	11.8ﾎﾟｲﾝﾄ増
院外処方	10.23%	11.60%	12.01%	12.30%	**12.00%**	0.30ﾎﾟｲﾝﾄ減
長期処方(31日以上)	32.68%	37.81%	49.47%	47.54%	**52.95%**	5.41ﾎﾟｲﾝﾄ増

ジェネリック採用率に関しては非常に低い値で推移していたが令和元年度には大きく改善している。医療費削減のためにジェネリックの採用が推奨されており、更なる向上が期待される。また、当院では近隣に調剤薬局がなく、主に院内処方を行っているため、院外処方率は非常に低い値となっている。

長期処方（31 日以上）率は年々増加しており、令和元年度では 5 割を超えている。患者の状態変化に応じ適切な治療、処方を行うためにも、長期投与の削減が期待される。

（２）患者１人１日当たり診療収入に占める各診療区分の割合

入院における各診療区分の患者１人１日当たり診療収入（入院料を除く）は、年々減少の傾向にある。

また、他院平均値と比較し令和元年度で 62.7%と他院よりも低い水準となっている。特に処置・手術、その他の額が低い値となっている。処置・手術については医師、設備ともに当院で手術を実施する環境が整っていないことが原因である。部門統計を見ても、手術件数が非常に少ない状態である。その他の内容は小規模病院においてはリハビリテーションの算定が主となっており、当院のリハビリテーション算定が少ないことが推測される。

図６　患者１人１日当たり診療収入（入院、各診療区分）（入院基本料を除く）

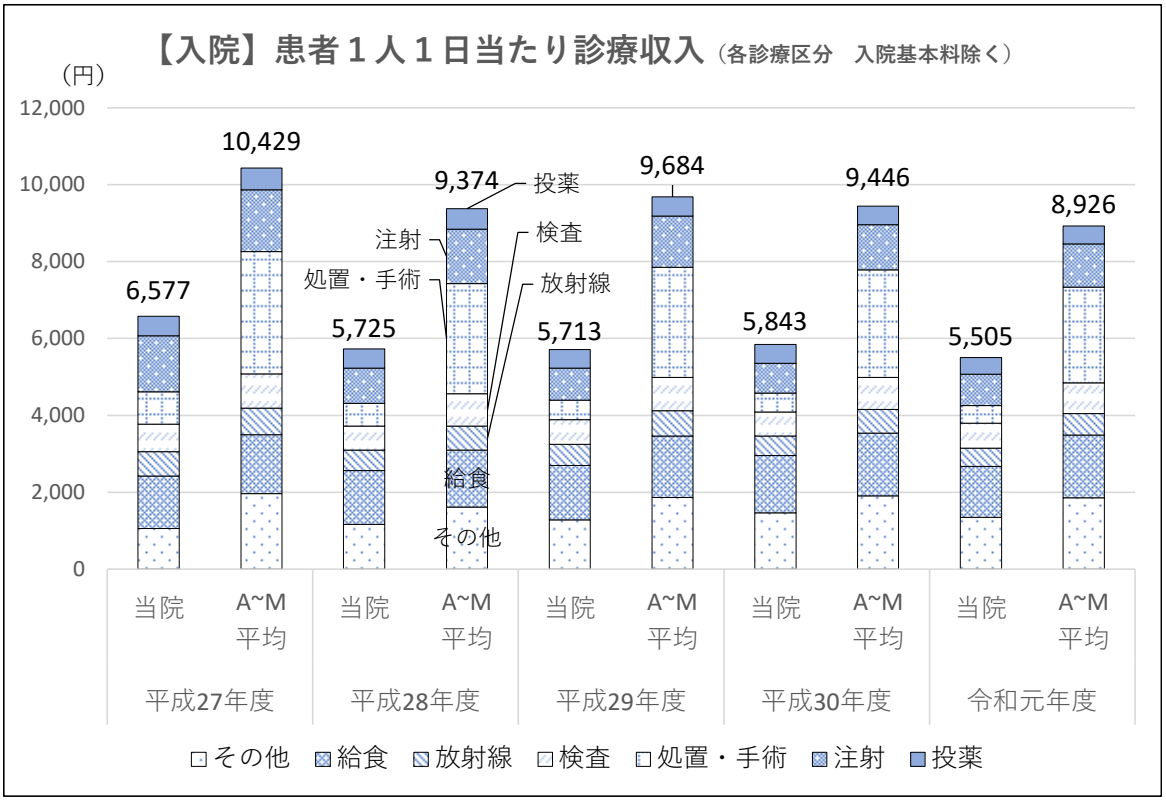


表８　患者１人１日当たり診療収入【円】（入院、各診療区分）（入院基本料を除く）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均
投薬	509	563	501	530	486	498	495	484	435	469
注射	1,453	1,609	913	1,419	831	1,328	777	1,182	817	1,123
処置・手術	848	3,179	595	2,867	507	2,869	481	2,793	457	2,488
検査	714	897	621	837	647	869	628	836	648	804
放射線	629	688	532	621	544	652	505	613	478	557
給食	1,362	1,528	1,401	1,490	1,420	1,602	1,489	1,629	1,325	1,630
その他	1,062	1,966	1,162	1,609	1,278	1,866	1,468	1,909	1,345	1,855
計	6,577	10,429	5,725	9,374	5,713	9,684	5,843	9,446	5,505	8,926

外来における各診療区分の患者１人１日当たり診療収入（初・再診料を除く）は、年々増加傾向にある。

他院と比較し、投薬の額が非常に高い一方で、処置・手術、その他の額が非常に少ない。処置・手術、その他の額が少ない原因としては、入院同様に手術環境とリハビリテーションの不足と推測される。また、投薬が非常に高いことは、院内処方を行っていることが原因と考えられる。合計額としては他院平均値を大きく上回っているが、投薬を除いた患者１人１日当たり診療収入は 3,738 円となっており、他院平均値である 7,208 円を大きく下回っている。外来においては各部門との連携が更に強く求められる。

図７　患者１人１日当たり診療収入【円】（外来、各診療区分）（初・再診料を除く）

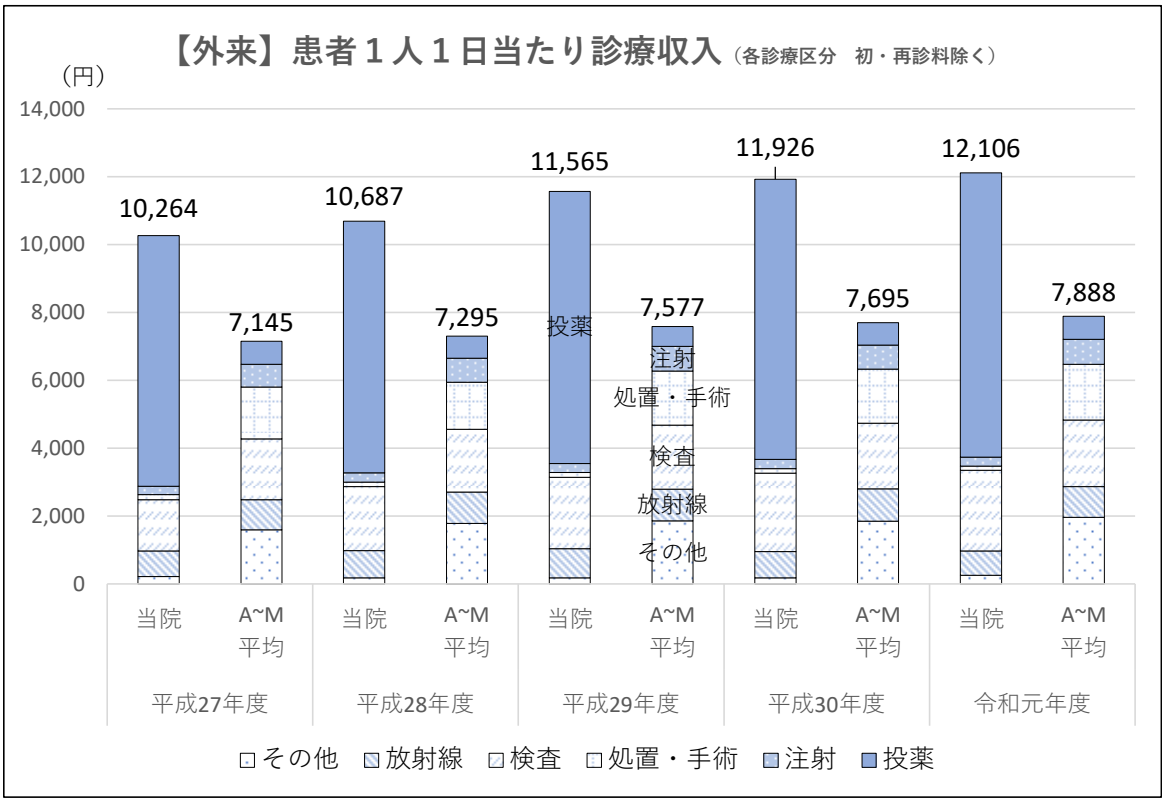


表９　患者１人１日当たり診療収入【円】（外来、各診療区分）（初・再診料を除く）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均	当院	A~M平均
投薬	7,381	675	7,415	646	8,014	578	8,262	659	8,368	680
注射	248	668	279	708	273	723	268	713	267	739
処置・手術	154	1,525	124	1,381	142	1,599	128	1,587	121	1,640
検査	1,509	1,789	1,893	1,855	2,101	1,882	2,316	1,932	2,379	1,960
放射線	756	889	796	917	847	939	766	952	719	909
その他	216	1,598	180	1,786	188	1,857	186	1,853	252	1,961
計	10,264	7,145	10,687	7,295	11,565	7,577	11,926	7,695	12,106	7,888

２－３．職員意見の分析

（１）職員アンケート結果

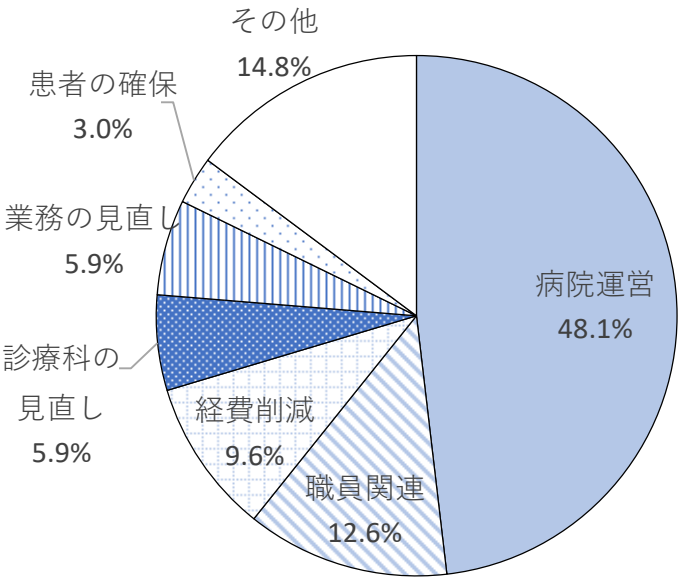
令和２年６月に実施した職員アンケートの結果は、下記の通りである。

① 分類ごとの職員アンケート意見件数

表 10 分類ごとの職員意見アンケート件数

分類	件数	割合
病院運営	65	48.1%
職員関連	17	12.6%
経費削減	13	9.6%
診療科の見直し	8	5.9%
業務の見直し	8	5.9%
患者の確保	4	3.0%
その他	20	14.8%
総計	135	100.0%

図 8 分類ごとの職員意見アンケート割合



② 主なご意見

（病院運営）

・病院の方向性（病院機能・地域としての役割・財政等）、職員としての具体的な心構えを全職員に知らせる機会を設けてほしい。

・センター職員の一人ひとりが同じ価値観を持ち、同じ方向を向いて団結して、成長していくためにはどうすればいいかを話し合う機会を定期的に持つことが必要。

・どのような病院にしていきたいか？⇒現状できていること、できていないことは何か？各部署から意見を出し合う。

・救急外来のありかたについて、利用状況等を踏まえ、どのように実施するか、しないか等検討してはどうか。

（職員関連）

・勉強会、研修会への参加や伝達を行い仕事に活かしていきたい。

・接遇の向上を図りたい、病院として全職員を対象に企画して欲しい。患者さんの身になって考える「心のケア」。患者さんと同じ目線に立って考え行動する。

（経費削減）
・コスト削減を実施した実績（前年度との比較、収益増等）を見える化できると自分たちの頑張りや貢献が前向きに捉えることが出来る。

（診療科の見直し）
・患者サービスのために行っていた特殊外来等の不採算部門を見直し・廃止し経費削減を図る。
・外科はやはり必要、整形でも簡単な OP とかできないか。
・収益だけ考えずに、当院の患者層には必要な科は存続させる努力が必要だと思います。

（業務の見直し）
・診療予約の取り方の見直し。
・インフルエンザ予防接種の予約制を見直す。(内科外来での接種を可能とする)
・若い方が病院を探すとき、ホームページを見ることも多いと思うので、初めてみた方でも見やすくて、具合が悪い時でもわかりやすいホームページだと良いと思います。

（患者の確保）
・患者様は高齢者が多く、医療・福祉の連携がとれ、より良いサービスが提供出来る病院にしていきたいと思います。
・若い患者さんの受診率を上げられる様な方法もあれば。

（２）職員アンケートのまとめ

病院運営に関するものが約半数を占めており、病院幹部だけでなく職員全体として病院経営、運営方法について考えるよい機会となったと思われる。

救急外来の在り方については、医師への負担の観点から全ての日直宿直を院内常勤医で対応することは非常に難しく、応援医師で配置する様にしている。救急のパスを作成し、受入れ可能な症例を徐々に増やしていくことで、救急受入れ件数を増やしていく必要がある。

また、採算の取れない専門外来については整理を行っているところであり、継続してモニタリング・検討が必要である。

当院の状況を見ると、診療単価の低さは手術・処置が少ないことが原因として挙げられ、外科の医師を積極的に招聘することが急務となっている。

３．外部環境分析

３－１．医療圏分析

当院は大崎・栗原医療圏に属しているが、石巻・登米・気仙沼医療圏との境界部に位置している。地域拠点病院である大崎市民病院、石巻赤十字病院の両病院からの紹介患者も多く来院しており、両医療圏の動向を併せて考慮する必要がある。

（１）大崎・栗原医療圏の動向

・慢性期機能の転換を促し、回復期機能を充実させることが必要である。
・面積が広いため在宅移行が困難であり、地域包括システムを念頭に置いた、効率的な運用計画が必要である。
・脳血管疾患、心疾患の死亡率が他医療圏よりも高く、大崎市民病院と栗原中央病院の機能分担、連携強化による対応が求められる。
・過疎地では夜間を含めた初期救急医療体制が不十分であり、仙台医療圏も含めた医療提供体制の構築や、医療従事者の誘致が必要である。
・医療従事者の確保策として復職に向けた研修計画や準備金の支給、アンケート結果に基づく勤務環境改善など医療従事者の離職防止・定着促進が必要である。

○大崎・栗原医療圏の状況（宮城県「第 7 次宮城県地域医療計画」より記載引用）
・2025 年の医療需要は、2013 年度と比較し回復期は 1.2 倍の増加、慢性期は 27%の減少が見込まれる。
・2025 年には訪問診療（在宅患者訪問診療料算定患者数）は 4%増加すると推計される。
・訪問診療を除いた医療需要は 8%の増加が見込まれる。

（２）石巻・登米・気仙沼医療圏の動向

・一般病床の病床数が仙台医療圏に次いで高く、一般病床の稼働率が 64.8%に対して療養病床は 86.7%と比較的高い値を示しており、急性期機能から医療需要の大幅な増加が見込まれる回復期機能と慢性期機能への転換が必要である。
・一方で、登米地域では二次救急機能を持つ病院は登米市民病院のみであるため、他地域との連携が必須である。病院連携を強化し、広域をカバーする体制が必要である。
・東日本大震災により被災した医療機関も続々と診療を再開しており、医療提供体制は整いつつあるが、医療従事者の不足が課題となっている。勤務環境改善など医療従事者の離職防止・定着促進が必要である。

○石巻・登米・気仙沼医療圏の状況（宮城県「第 7 次宮城県地域医療計画」より記載引用）
・2025 年の医療需要は、2013 年度と比較して高度急性期と急性期はやや増加し、回復期は 1.3 倍程度に、慢性期は 1.7 倍程度に増加が見込まれる。
・2025 年には訪問診療（在宅患者訪問診療料算定患者数）は 20%増加すると推計される。
・訪問診療を除いた医療需要は 20%の増加が見込まれる。

３－２．医療需要分析

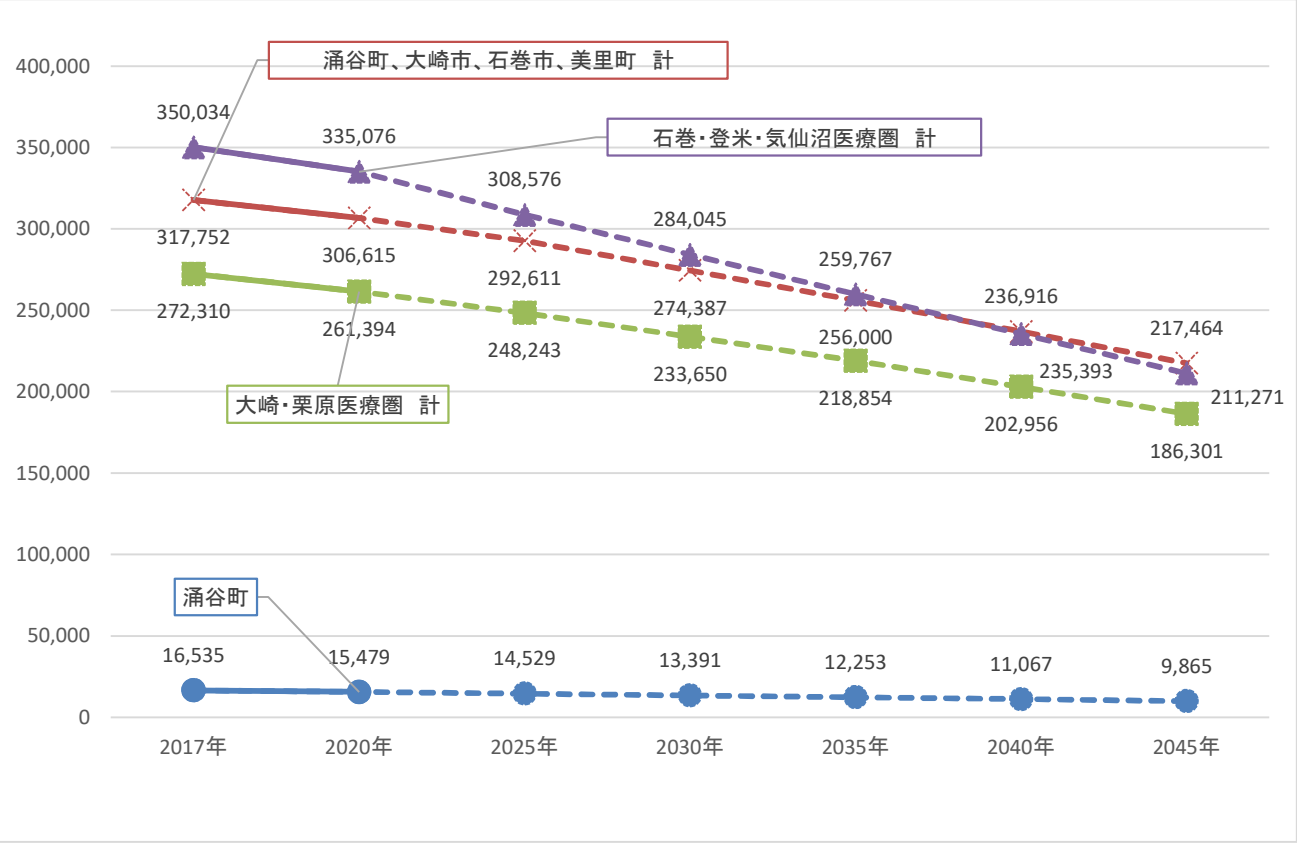
涌谷町をはじめとした各圏域における医療需要（1 日当たりの推計患者数）とその将来推計を以下のとおり算出した。

医療需要　＝　受療率（平成 29 年度患者調査）　×　人口（実績値および推計値）（※）

（※）2017 年および 2020 年人口は宮城県「住民基本台帳人口及び世帯数（年報）（各年 12 月末時点）」の実績値。2025 年以降は国立社保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の推計値。

また、疾患別の医療需要を主として診療を行う診療科に分類し集計することにより、診療科ごとの医療需要を算出した。

図 9　各地域および医療圏の将来推計人口の推移



（出典）宮城県「住民基本台帳人口及び世帯数（年報）（各年 12 月末時点）」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

（１）涌谷町における将来医療需要

表 11　涌谷町における将来医療需要（疾患別）【人／日】

区分	診療科	入院							外来						
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数		139.4	130.5	122.5	112.9	103.3	93.3	83.2	972.9	910.8	854.9	787.9	721.0	651.2	580.5
Ⅰ　感染症及び寄生虫症	呼吸器科　等	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3	16.0	15.0	14.1	13.0	11.9	10.7	9.6
腸管感染症（再掲）	消化器科	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	4.5	4.2	3.9	3.6	3.3	3.0	2.7
結核（再掲）	呼吸器科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス性疾患（再掲）	皮膚科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.5	4.2	3.9	3.6	3.2	2.9
真菌症（再掲）	皮膚科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	1.8	1.6
Ⅱ　新生物＜腫瘍＞	内科　等	14.1	13.2	12.3	11.4	10.4	9.4	8.4	26.3	24.6	23.1	21.3	19.5	17.6	15.7
（悪性新生物＜腫瘍＞）（再掲）	内科	12.4	11.6	10.9	10.0	9.2	8.3	7.4	20.5	19.2	18.0	16.6	15.2	13.7	12.2
胃の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	消化器科	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.5	1.4
結腸及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	消化器科	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.5	1.4	3.5	3.3	3.1	2.8	2.6	2.3	2.1
気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	呼吸器科	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3
Ⅲ　血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	血液内科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3
Ⅳ　内分泌，栄養及び代謝疾患	内分泌代謝科	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9	1.7	67.8	63.5	59.6	54.9	50.2	45.4	40.4
甲状腺障害（再掲）	内分泌代謝科	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	3.0	2.8	2.6	2.4	2.2	2.0	1.8
糖尿病（再掲）	内分泌代謝科	1.7	1.5	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	31.3	29.3	27.5	25.3	23.2	20.9	18.6
Ⅴ　精神及び行動の障害	精神科	28.6	26.8	25.1	23.2	21.2	19.1	17.1	31.3	29.3	27.5	25.3	23.2	20.9	18.6
統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害（再掲）	精神科	16.9	15.8	14.8	13.7	12.5	11.3	10.1	6.4	6.0	5.7	5.2	4.8	4.3	3.8
Ⅵ　神経系の疾患	神経内科	16.9	15.8	14.8	13.7	12.5	11.3	10.1	25.8	24.1	22.7	20.9	19.1	17.3	15.4
Ⅶ　眼及び付属器の疾患	眼科	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	49.6	46.4	43.6	40.2	36.8	33.2	29.6
Ⅷ　耳及び乳様突起の疾患	耳鼻咽喉科	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	11.9	11.1	10.5	9.6	8.8	8.0	7.1
Ⅸ　循環器系の疾患	循環器科　等	23.3	21.8	20.5	18.9	17.3	15.6	13.9	142.2	133.1	124.9	115.2	105.4	95.2	84.8
高血圧性疾患（再掲）	循環器科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	112.6	105.4	98.9	91.2	83.4	75.4	67.2
（心疾患（高血圧性のものを除く））（再掲）	循環器科	6.8	6.3	6.0	5.5	5.0	4.5	4.0	18.0	16.9	15.8	14.6	13.4	12.1	10.8
脳血管疾患（再掲）	脳神経外科	15.0	14.1	13.2	12.2	11.2	10.1	9.0	9.3	8.7	8.1	7.5	6.9	6.2	5.5
Ⅹ　呼吸器系の疾患	呼吸器科	8.9	8.4	7.8	7.2	6.6	6.0	5.3	95.1	89.0	83.5	77.0	70.5	63.6	56.7
肺炎（再掲）	呼吸器科	3.3	3.1	2.9	2.7	2.5	2.2	2.0	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8
ⅩⅠ　消化器系の疾患	消化器科　等	8.6	8.0	7.6	7.0	6.4	5.8	5.1	173.9	162.8	152.8	140.9	128.9	116.4	103.8
う蝕（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	35.6	33.3	31.2	28.8	26.3	23.8	21.2
歯肉炎及び歯周疾患（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	62.2	58.2	54.6	50.4	46.1	41.6	37.1
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍（再掲）	消化器科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	1.8	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1
胃炎及び十二指腸炎（再掲）	消化器科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	9.9	9.3	8.6	7.8	7.1	6.3
肝疾患（再掲）	消化器科	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9	1.7
ⅩⅡ　皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚科	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	31.4	29.4	27.6	25.4	23.3	21.0	18.7
ⅩⅢ　筋骨格系及び結合組織の疾患	整形外科	6.8	6.3	6.0	5.5	5.0	4.5	4.0	120.7	113.0	106.1	97.8	89.4	80.8	72.0
炎症性多発性関節障害（再掲）	整形外科	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	5.8	5.4	5.1	4.7	4.3	3.9	3.5
関節症（再掲）	整形外科	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	27.4	25.7	24.1	22.2	20.3	18.4	16.4
脊柱障害（再掲）	整形外科	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9	1.7	58.5	54.8	51.4	47.4	43.4	39.2	34.9
骨の密度及び構造の障害（再掲）	整形外科	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	9.9	9.3	8.7	8.0	7.4	6.6	5.9
ⅩⅣ　腎尿路生殖器系の疾患	腎臓内科　等	5.0	4.6	4.4	4.0	3.7	3.3	3.0	34.6	32.4	30.4	28.0	25.6	23.1	20.6
糸球体疾患，腎尿細管間質性疾患及び腎不全（再掲）	腎臓内科	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	1.8	1.6	20.0	18.7	17.6	16.2	14.8	13.4	11.9
前立腺肥大（症）（再掲）	泌尿器科	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	3.6	3.4	3.2	2.9	2.7	2.4	2.2
乳房及び女性生殖器の疾患（再掲）	婦人科	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	5.3	5.0	4.6	4.3	3.9	3.5	3.2
ⅩⅤ　妊娠，分娩及び産じょく	産科	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.5	1.4	1.7	1.5	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0
妊娠高血圧症候群（再掲）	産科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ⅩⅥ　周産期に発生した病態	産科	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
ⅩⅦ　先天奇形，変形及び染色体異常	小児科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2
ⅩⅧ　症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	内科	1.8	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	10.7	10.1	9.4	8.7	8.0	7.2	6.4
ⅩⅨ　損傷，中毒及びその他の外因の影響	外科	13.2	12.4	11.6	10.7	9.8	8.9	7.9	35.1	32.8	30.8	28.4	26.0	23.5	20.9
骨折（再掲）	外科	9.4	8.8	8.3	7.6	7.0	6.3	5.6	9.9	9.3	8.7	8.0	7.4	6.6	5.9
ⅩⅩⅠ　健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	内科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	94.6	88.5	83.1	76.6	70.1	63.3	56.4
歯の補てつ（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	38.2	35.8	33.6	30.9	28.3	25.6	22.8

（出典）宮城県保健福祉部「データからみたみやぎの健康（令和元年度版）データ集」の数値を用いて作成

入院における推計患者数が多い診療科は、「精神科」「神経内科」「脳神経外科」「内科」である。人口の減少に伴って、患者数は減少していく見込みである。

2020 年では当院が標榜している内科（13.8 人）、消化器科（12.1 人）、呼吸器科（9.8 人）、神経内科（15.8 人）、外科（13.2 人）、整形外科（6.3 人）、眼科（1.2 人）を合計すると 72.2 人となり、当院の病床数である 121 床よりも少ない医療需要となる。今後患者数が減少していく見込みであり、涌谷町内では東泉堂病院が療養病床 35 床、つのだ眼科が 6 床を持っていることもあり、涌谷町内の患者のみでは入院患者数が確保できないと推察される。

外来における推計患者数は、「循環器科」「整形外科」「呼吸器科」「整形外科」の順に需要が高い。

当院が外来診療を行っている内科（82.0 人）、消化器科（81.0 人）、循環器科（124.5 人）、呼吸器科（91.2 人）、神経内科（24.1 人）、外科（32.8 人）、整形外科（113.0 人）、眼科（46.4 人）、皮膚科（36.4 人）を合計すると 631.4 人となる。当院の 1 日平均外来患者数は令和元年で 190.0 人となっており、外来患者数については需要があると考えられるが、涌谷町内の他病院・一般診療所との連携や役割分担が重要となる。

表 12　涌谷町における将来医療需要（診療科別）【人／日】

入院								外来							
診療科	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	診療科	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
内科	14.7	13.8	12.9	11.9	10.9	9.8	8.8	内科	87.6	82.0	77.0	71.0	64.9	58.7	52.3
消化器科	12.9	12.1	11.3	10.4	9.6	8.6	7.7	消化器科	86.5	81.0	76.0	70.0	64.1	57.9	51.6
循環器科	8.3	7.7	7.3	6.7	6.1	5.5	4.9	循環器科	132.9	124.5	116.8	107.7	98.5	89.0	79.3
呼吸器科	10.4	9.8	9.2	8.4	7.7	7.0	6.2	呼吸器科	97.4	91.2	85.6	78.9	72.2	65.2	58.1
血液内科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	血液内科	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3
腎臓内科	2.6	2.5	2.3	2.1	2.0	1.8	1.6	腎臓内科	20.0	18.7	17.6	16.2	14.8	13.4	11.9
内分泌代謝科	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.9	1.7	内分泌代謝科	67.8	63.5	59.6	54.9	50.2	45.4	40.4
神経内科	16.9	15.8	14.8	13.7	12.5	11.3	10.1	神経内科	25.8	24.1	22.7	20.9	19.1	17.3	15.4
小児科	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	小児科	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.3	1.2
精神科	28.6	26.8	25.1	23.2	21.2	19.1	17.1	精神科	31.3	29.3	27.5	25.3	23.2	20.9	18.6
外科	13.2	12.4	11.6	10.7	9.8	8.9	7.9	外科	35.1	32.8	30.8	28.4	26.0	23.5	20.9
整形外科	6.8	6.3	6.0	5.5	5.0	4.5	4.0	整形外科	120.7	113.0	106.1	97.8	89.4	80.8	72.0
脳神経外科	15.0	14.1	13.2	12.2	11.2	10.1	9.0	脳神経外科	9.3	8.7	8.1	7.5	6.9	6.2	5.5
皮膚科	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	皮膚科	38.9	36.4	34.1	31.5	28.8	26.0	23.2
眼科	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	眼科	49.6	46.4	43.6	40.2	36.8	33.2	29.6
耳鼻咽喉科	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	耳鼻咽喉科	11.9	11.1	10.5	9.6	8.8	8.0	7.1
泌尿器科	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	泌尿器科	3.6	3.4	3.2	2.9	2.7	2.4	2.2
産科	3.1	2.9	2.8	2.5	2.3	2.1	1.9	産科	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3
婦人科	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	婦人科	5.3	5.0	4.6	4.3	3.9	3.5	3.2
歯科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	歯科	135.9	127.2	119.4	110.1	100.7	91.0	81.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	その他	7.1	6.7	6.2	5.8	5.3	4.8	4.2

（２）涌谷町を含む近隣（涌谷町、大崎市、石巻市、美里町）の将来医療需要

涌谷町に隣接し、当院への患者流入量が大きい大崎市、石巻市、美里町と、涌谷町を含む 4 市町の医療需要を算出した。

表 13　涌谷町を含む近隣（涌谷町、大崎市、石巻市、美里町）の将来医療需要（疾患別）【人／日】

区分	診療科	入院							外来						
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数		2,678.6	2,584.8	2,466.7	2,313.1	2,158.1	1,997.2	1,833.2	18,696.5	18,041.2	17,217.2	16,144.9	15,063.0	13,940.1	12,795.6
Ⅰ　感染症及び寄生虫症	呼吸器科　等	41.3	39.9	38.0	35.7	33.3	30.8	28.3	308.2	297.4	283.8	266.2	248.3	229.8	210.9
腸管感染症（再掲）	消化器科	12.7	12.3	11.7	11.0	10.2	9.5	8.7	85.8	82.8	79.0	74.1	69.1	64.0	58.7
結核（再掲）	呼吸器科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2
皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス性疾患（再掲）	皮膚科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	88.9	84.9	79.6	74.2	68.7	63.1
真菌症（再掲）	皮膚科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.8	49.1	46.8	43.9	41.0	37.9	34.8
Ⅱ　新生物＜腫瘍＞	内科　等	270.1	260.6	248.7	233.2	217.6	201.4	184.8	505.2	487.5	465.3	436.3	407.0	376.7	345.8
（悪性新生物＜腫瘍＞）（再掲）	内科	238.3	230.0	219.5	205.8	192.0	177.7	163.1	394.0	380.2	362.8	340.2	317.4	293.8	269.7
胃の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	消化器科	25.4	24.5	23.4	22.0	20.5	19.0	17.4	44.5	42.9	41.0	38.4	35.8	33.2	30.4
結腸及び直腸の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	消化器科	44.5	42.9	41.0	38.4	35.8	33.2	30.4	66.7	64.4	61.4	57.6	53.8	49.8	45.7
気管，気管支及び肺の悪性新生物＜腫瘍＞（再掲）	呼吸器科	28.6	27.6	26.3	24.7	23.0	21.3	19.6	41.3	39.9	38.0	35.7	33.3	30.8	28.3
Ⅲ　血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	血液内科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	41.3	39.9	38.0	35.7	33.3	30.8	28.3
Ⅳ　内分泌，栄養及び代謝疾患	内分泌代謝科	54.0	52.1	49.7	46.6	43.5	40.3	37.0	1,302.8	1,257.1	1,199.7	1,125.0	1,049.6	971.4	891.6
甲状腺障害（再掲）	内分泌代謝科	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2	57.2	55.2	52.7	49.4	46.1	42.6	39.1
糖尿病（再掲）	内分泌代謝科	31.8	30.7	29.3	27.4	25.6	23.7	21.7	600.6	579.5	553.0	518.6	483.8	447.8	411.0
Ⅴ　精神及び行動の障害	精神科	549.7	530.4	506.2	474.7	442.9	409.9	376.2	600.6	579.5	553.0	518.6	483.8	447.8	411.0
統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害（再掲）	精神科	324.1	312.7	298.5	279.9	261.1	241.7	221.8	123.9	119.6	114.1	107.0	99.8	92.4	84.8
Ⅵ　神経系の疾患	神経内科	324.1	312.7	298.5	279.9	261.1	241.7	221.8	495.7	478.3	456.5	428.0	399.4	369.6	339.2
Ⅶ　眼及び付属器の疾患	眼科	25.4	24.5	23.4	22.0	20.5	19.0	17.4	953.3	919.8	877.8	823.2	768.0	710.7	652.4
Ⅷ　耳及び乳様突起の疾患	耳鼻咽喉科	6.4	6.1	5.9	5.5	5.1	4.7	4.3	228.8	220.8	210.7	197.6	184.3	170.6	156.6
Ⅸ　循環器系の疾患	循環器科　等	448.0	432.3	412.6	386.9	361.0	334.1	306.6	2,732.7	2,636.9	2,516.5	2,359.7	2,201.6	2,037.5	1,870.2
高血圧性疾患（再掲）	循環器科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	2,163.9	2,088.0	1,992.7	1,868.6	1,743.4	1,613.4	1,480.9
（心疾患（高血圧性のものを除く））（再掲）	循環器科	130.3	125.7	120.0	112.5	105.0	97.1	89.2	346.3	334.2	318.9	299.1	279.0	258.2	237.0
脳血管疾患（再掲）	脳神経外科	289.2	279.0	266.3	249.7	233.0	215.6	197.9	177.9	171.7	163.9	153.7	143.4	132.7	121.8
Ⅹ　呼吸器系の疾患	呼吸器科	171.6	165.6	158.0	148.2	138.2	127.9	117.4	1,827.1	1,763.0	1,682.5	1,577.7	1,472.0	1,362.3	1,250.4
肺炎（再掲）	呼吸器科	63.6	61.3	58.5	54.9	51.2	47.4	43.5	25.4	24.5	23.4	22.0	20.5	19.0	17.4
ⅩⅠ　消化器系の疾患	消化器科　等	165.2	159.4	152.2	142.7	133.1	123.2	113.1	3,342.8	3,225.6	3,078.3	2,886.6	2,693.1	2,492.4	2,287.7
う蝕（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	683.2	659.2	629.1	589.9	550.4	509.4	467.5
歯肉炎及び歯周疾患（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	1,194.7	1,152.9	1,100.2	1,031.7	962.6	890.8	817.7
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍（再掲）	消化器科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	35.0	33.7	32.2	30.2	28.2	26.1	23.9
胃炎及び十二指腸炎（再掲）	消化器科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	203.4	196.2	187.3	175.6	163.8	151.6	139.2
肝疾患（再掲）	消化器科	12.7	12.3	11.7	11.0	10.2	9.5	8.7	54.0	52.1	49.7	46.6	43.5	40.3	37.0
ⅩⅡ　皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚科	15.9	15.3	14.6	13.7	12.8	11.8	10.9	603.7	582.6	556.0	521.3	486.4	450.1	413.2
ⅩⅢ　筋骨格系及び結合組織の疾患	整形外科	130.3	125.7	120.0	112.5	105.0	97.1	89.2	2,319.6	2,238.3	2,136.1	2,003.0	1,868.8	1,729.5	1,587.5
炎症性多発性関節障害（再掲）	整形外科	6.4	6.1	5.9	5.5	5.1	4.7	4.3	111.2	107.3	102.4	96.0	89.6	82.9	76.1
関節症（再掲）	整形外科	28.6	27.6	26.3	24.7	23.0	21.3	19.6	527.5	509.0	485.7	455.5	425.0	393.3	361.0
脊柱障害（再掲）	整形外科	54.0	52.1	49.7	46.6	43.5	40.3	37.0	1,124.8	1,085.4	1,035.8	971.3	906.2	838.7	769.8
骨の密度及び構造の障害（再掲）	整形外科	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2	190.7	184.0	175.6	164.6	153.6	142.1	130.5
ⅩⅣ　腎尿路生殖器系の疾患	腎臓内科　等	95.3	92.0	87.8	82.3	76.8	71.1	65.2	664.1	640.8	611.6	573.5	535.0	495.2	454.5
糸球体疾患，腎尿細管間質性疾患及び腎不全（再掲）	腎臓内科	50.8	49.1	46.8	43.9	41.0	37.9	34.8	384.5	371.0	354.1	332.0	309.8	286.7	263.1
前立腺肥大（症）（再掲）	泌尿器科	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2	69.9	67.5	64.4	60.4	56.3	52.1	47.8
乳房及び女性生殖器の疾患（再掲）	婦人科	6.4	6.1	5.9	5.5	5.1	4.7	4.3	101.7	98.1	93.6	87.8	81.9	75.8	69.6
ⅩⅤ　妊娠，分娩及び産じょく	産科	44.5	42.9	41.0	38.4	35.8	33.2	30.4	31.8	30.7	29.3	27.4	25.6	23.7	21.7
妊娠高血圧症候群（再掲）	産科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ⅩⅥ　周産期に発生した病態	産科	15.9	15.3	14.6	13.7	12.8	11.8	10.9	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5
ⅩⅦ　先天奇形，変形及び染色体異常	小児科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	38.1	36.8	35.1	32.9	30.7	28.4	26.1
ⅩⅧ　症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	内科	35.0	33.7	32.2	30.2	28.2	26.1	23.9	206.5	199.3	190.2	178.4	166.4	154.0	141.4
ⅩⅨ　損傷，中毒及びその他の外因の影響	外科	254.2	245.3	234.1	219.5	204.8	189.5	174.0	673.6	650.0	620.3	581.7	542.7	502.3	461.0
骨折（再掲）	外科	181.1	174.8	166.8	156.4	145.9	135.0	124.0	190.7	184.0	175.6	164.6	153.6	142.1	130.5
ⅩⅩⅠ　健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	内科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	1,817.5	1,753.8	1,673.7	1,569.5	1,464.3	1,355.2	1,243.9
歯の補てつ（再掲）	歯科	-	-	-	-	-	-	-	734.0	708.3	675.9	633.8	591.4	547.3	502.3

（出典）宮城県保健福祉部「データからみたみやぎの健康（令和元年度版）データ集」の数値を用いて作成

涌谷町単独で見た場合の結果と同様に、隣接する大崎市、石巻市、美里町を含めた 4 市町についても、人口の減少に伴い医療需要も減少していくことが想定される。

医療需要の高い診療科についても涌谷町単独で見た場合の結果と同様であるが、大崎市・石巻市は共に人口 12 万人を超える都市であり、涌谷町単独と比較して 20 倍近くの医療需要が見込まれる。大崎市・石巻市には医療機関の数も非常に多いが、涌谷町の近隣地区等の後方ベッドとして患者を積極的に引き受けることにより、入院患者を確保する必要がある。

表 14　涌谷町を含む近隣（涌谷町、大崎市、石巻市、美里町）の将来医療需要（診療科別）【人／日】

入院								外来							
診療科	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	診療科	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
内科	282.8	272.9	260.4	244.2	227.8	210.9	193.5	内科	1,684.1	1,625.1	1,550.8	1,454.3	1,356.8	1,255.7	1,152.6
消化器科	247.8	239.2	228.2	214.0	199.7	184.8	169.6	消化器科	1,661.8	1,603.6	1,530.4	1,435.0	1,338.9	1,239.1	1,137.3
循環器科	158.9	153.3	146.3	137.2	128.0	118.5	108.7	循環器科	2,554.7	2,465.2	2,352.6	2,206.1	2,058.2	1,904.8	1,748.4
呼吸器科	200.2	193.2	184.3	172.9	161.3	149.3	137.0	呼吸器科	1,871.6	1,806.0	1,723.5	1,616.1	1,507.8	1,395.4	1,280.9
血液内科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	血液内科	41.3	39.9	38.0	35.7	33.3	30.8	28.3
腎臓内科	50.8	49.1	46.8	43.9	41.0	37.9	34.8	腎臓内科	384.5	371.0	354.1	332.0	309.8	286.7	263.1
内分泌代謝科	54.0	52.1	49.7	46.6	43.5	40.3	37.0	内分泌代謝科	1,302.8	1,257.1	1,199.7	1,125.0	1,049.6	971.4	891.6
神経内科	324.1	312.7	298.5	279.9	261.1	241.7	221.8	神経内科	495.7	478.3	456.5	428.0	399.4	369.6	339.2
小児科	9.5	9.2	8.8	8.2	7.7	7.1	6.5	小児科	38.1	36.8	35.1	32.9	30.7	28.4	26.1
精神科	549.7	530.4	506.2	474.7	442.9	409.9	376.2	精神科	600.6	579.5	553.0	518.6	483.8	447.8	411.0
外科	254.2	245.3	234.1	219.5	204.8	189.5	174.0	外科	673.6	650.0	620.3	581.7	542.7	502.3	461.0
整形外科	130.3	125.7	120.0	112.5	105.0	97.1	89.2	整形外科	2,319.6	2,238.3	2,136.1	2,003.0	1,868.8	1,729.5	1,587.5
脳神経外科	289.2	279.0	266.3	249.7	233.0	215.6	197.9	脳神経外科	177.9	171.7	163.9	153.7	143.4	132.7	121.8
皮膚科	15.9	15.3	14.6	13.7	12.8	11.8	10.9	皮膚科	746.7	720.5	687.6	644.8	601.6	556.8	511.0
眼科	25.4	24.5	23.4	22.0	20.5	19.0	17.4	眼科	953.3	919.8	877.8	823.2	768.0	710.7	652.4
耳鼻咽喉科	6.4	6.1	5.9	5.5	5.1	4.7	4.3	耳鼻咽喉科	228.8	220.8	210.7	197.6	184.3	170.6	156.6
泌尿器科	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.4	2.2	泌尿器科	69.9	67.5	64.4	60.4	56.3	52.1	47.8
産科	60.4	58.3	55.6	52.1	48.6	45.0	41.3	産科	41.3	39.9	38.0	35.7	33.3	30.8	28.3
婦人科	6.4	6.1	5.9	5.5	5.1	4.7	4.3	婦人科	101.7	98.1	93.6	87.8	81.9	75.8	69.6
歯科	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	歯科	2,611.9	2,520.4	2,405.3	2,255.5	2,104.3	1,947.4	1,787.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	その他	136.6	131.8	125.8	118.0	110.1	101.9	93.5

３－３．涌谷町の医療機関分析

（１）涌谷町の医療機関

以下の表は、涌谷町の医療機関の一覧を示したものである。

表 15　涌谷町の医療施設

医療機関名	住所	病床数	診療科目	医療機器
涌谷町国民健康保険病院	涌谷町涌谷字中江南 278	一般 80 床 療養 41 床	内科、外科、泌尿器科、眼科、整形外科、消化器内科、皮膚科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、麻酔科	マルチスライス CT（1 台）、MRI（1 台）
医療法人社団禄静会岡本病院	涌谷町涌谷字白畠 29	精神 173 床	精神科、神経科、心療内科	
つのだ眼科	涌谷町字中下道 129-1-1	一般 6 床	眼科	
医療法人社団常仁会東泉堂病院	涌谷町字追廻町 70-3	療養 35 床	内科、外科、整形外科、皮膚科、小児科、循環器内科、消化器内科、消化器外科、肛門外科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、アレルギー科、ペインクリニック外科	
米谷医院	涌谷町字田町裏 191-1	－	内科、アレルギー科、呼吸器科、小児科	
宮野内科医院	涌谷町字桑木荒 113-4	－	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科	
わくや整形外科	涌谷町字下道 2-1	－	整形外科、リハビリテーション科、リウマチ科	
涌谷中央医院	涌谷町涌谷字日向町 35	－	内科、外科	
菊池歯科医院	涌谷町字本町 86	－	歯科、小児歯科、歯科口腔外科	
木村歯科医院	涌谷町字新町 33	－	歯科	
しろやま歯科医院	涌谷町涌谷字下町 19-2	－	歯科、小児歯科	
戸田歯科医院	涌谷町字柳町 31-4	－	歯科	
よこうち歯科クリニック	涌谷町字渋江 248	－	歯科、小児歯科	
わくや　お歯科	涌谷町涌谷字洞ヶ崎 5	－	歯科	
武田歯科医院	涌谷町字立町 21	－	歯科、小児歯科、歯科口腔外科	

（出典）東北厚生局 HP　保険医療機関・保険薬局の管内指定状況等一覧（2021 年 8 月 6 日現在）

涌谷町には、一般診療所を含め 8 つの医療機関（医科）があり、以下の表は各医療機関の標榜診療科をまとめたものである。

表 16　涌谷町の医療機関（医科）における標榜診療科

	医療機関名	病床数	内科	消化器内科	呼吸器内科	循環器内科	心療内科	外科	消化器外科	整形外科	肛門外科	泌尿器科	眼科	皮膚科	麻酔科	神経内科	精神科	小児科	放射線科	リハビリテーション科	アレルギー科	リウマチ科	ペインクリニック外科
1	涌谷町国民健康保険病院	一般80床 療養41床	○	○	○	○		○		○		○	○	○	○	○							
2	岡本病院	精神173床					○									○	○						
3	つのだ眼科	一般6床											○										
4	東泉堂病院	療養35床	○	○		○		○	○	○	○	○		○				○	○	○	○		○
5	米谷医院		○		○													○			○		
6	宮野内科医院		○	○	○	○												○					
7	わくや整形外科									○										○		○	
8	涌谷中央医院		○					○															
	計		5	3	3	3	1	3	1	3	1	2	2	2	1	2	1	3	1	2	2	1	1

当院のみが標榜している診療科は麻酔科のみであり、当院は一般外来よりも救急対応に力を入れるべき状況である。総合病院として一般病床を有するのは涌谷町内では当院のみであり、地域医療および二次救急において重要な役割が期待される。

涌谷町では、内科系診療科に対し外科系診療科の標榜が少ない。東泉堂病院とは重複する診療科が多く、療養期については東泉堂病院、急性期については当院が対応する等の役割分担を明確にする必要がある。

涌谷町・美里町では MRI を保有している唯一の病院であり、整形外科分野や脳血管疾患の患者確保により、検査件数の増加が期待される。

2 院がリハビリテーション科を持っているが、東泉堂病院は療養病床、わくや整形外科は無床となっており、回復期の需要に対し病床の確保及びリハビリテーション機能の充実を図る必要がある。

（２）当院における地区別患者数の推移

当院における地区別患者数の推移をみると、涌谷町内の患者が大半を占め、次いで美里町の患者が多い。入外ともに患者の約 85%が涌谷町・美里町となっている。残りの 15%では大崎市と石巻市の患者が多く、大崎市民病院、石巻赤十字病院の後方ベッドとしての役割を果たしていることが推察される。

入院患者については涌谷町に在住の患者が平成 27 年度では 58.9%を占めていたが、令和元年度では 71.8%と大きく増加している。一方、大崎市在住の患者は平成 27 年度では 13.9%を占めていたが、令和元年度では 6.4%と大きく減少している。

外来患者については、涌谷町在住の患者は平成 27 年度では 74.8%であるのに対し、令和元年度では 74.7%と、割合に大きな変化はない。割合は変化せず、外来患者数の減少に準じて全体的に患者数が減少している。

表 17　当院における地区別患者数の推移（入院）【人、%】

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地区名	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率
涌谷町	19,151	58.9	20,204	56.7	24,346	69.5	20,647	71.0	24,087	71.8
町外計	13,345	41.1	15,410	43.3	10,695	30.5	8,417	29.0	9,464	28.2
美里町	4,920	15.1	6,539	18.4	4,822	13.8	3,608	12.4	4,388	13.1
大崎市	4,506	13.9	4,153	11.7	3,219	9.2	3,006	10.3	2,158	6.4
石巻市	2,524	7.8	2,657	7.5	1,778	5.1	1,246	4.3	2,081	6.2
登米市	820	2.5	646	1.8	428	1.2	299	1.0	478	1.4
その他	575	1.8	1,415	4.0	448	1.3	258	0.9	359	1.1
合計	32,496	100.0	35,614	100.0	35,041	100.0	29,064	100.0	33,551	100.0

表 18　当院における地区別患者数の推移（入院）【人、%】

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
地区名	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率
涌谷町	44,205	74.8	40,137	74.9	39,551	74.9	35,731	75.7	34,348	74.7
町外計	14,872	25.2	13,453	25.1	13,286	25.1	11,479	24.3	11,614	25.3
美里町	6,064	10.3	5,500	10.3	5,506	10.4	5,185	11.0	5,068	11.0
大崎市	2,506	4.2	2,255	4.2	2,164	4.1	1,945	4.1	2,071	4.5
石巻市	3,461	5.9	3,220	6.0	3,265	6.2	2,653	5.6	2,653	5.8
登米市	1,292	2.2	1,121	2.1	1,112	2.1	874	1.9	936	2.0
その他	1,549	2.6	1,357	2.5	1,239	2.3	822	1.7	886	1.9
合計	59,077	100.0	53,590	100.0	52,837	100.0	47,210	100.0	45,962	100.0

３－４．SWOT 分析

センター長、病院長、事務長、看護部長に対し、当院の抱える課題や今後の展望等に関するヒアリングを実施した。以下の表は、ヒアリング時の意見等を元に SWOT 分析を行った結果である。

小規模病院では一般に、資金や人員の面で「弱み」「脅威」を克服することは難しく、「機会」を活かし「強み」の更なる強化を図る方針が良いと考えられる。当院も同様に「強み」「機会」を活かしていく方法を中心に対策を考えたい。

「強み」「機会」から、以下の点を強化していく方針が適していると考えられる。

・行政も含めた保健、医療、福祉、介護を連携して提供する地域包括ケア
・涌谷町内で唯一の急性期総合病院
・大崎・栗原医療圏、石巻・登米・気仙沼医療圏の境界部に位置する地理的優位性による患者獲得
・両医療圏とも回復期の医療需要増加の見込み

図 10　SWOT 分析から見る当院の特徴

内部環境	**強み（Strengths）** 1）老健・訪問看護ステーションを併設しており、行政も含めた保健、医療、福祉、介護の連携が行われている。 2）全国に先駆け、30年近く地域包括ケア実践をしてきた経験がある。 3）職員はスキルアップにも積極的な意思を示している。	**弱み（Weaknesses）** 1）応援医師や非常勤医師に頼らざるを得ない。 2）患者からの不満点として待ち時間やコミュニケーション等の課題が挙げられている。 3）医師に対する患者の偏りが見られる。 4）公立病院であり、3年程度で人事異動があるため長期に渡る人材育成が難しい。 5）建築から30年近くが経過しており、建物の老朽化が進んでいる。
外部環境	**機会（Opportunities）** 1）涌谷町内には一般急性期の病床は当院のみである。 2）大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏のちょうど中間地点に位置している。 3）大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏のどちらにおいても、回復期の医療需要増加が見込まれている。	**脅威（Threats）** 1）働き方改革があり、現状の職員数で業務を回すよう工夫する必要がある。 2）大崎・栗原医療圏及び石巻・登米・気仙沼医療圏のどちらにおいても、医療従事者の不足が課題となっている。 3）仙台医療圏への患者流出が大きい。

３－５．当院に求められる役割

当院は涌谷町内で唯一の急性期病床を有する病院であり、涌谷町・美里町の救急機能を担っている。それに対し救急受入件数は涌谷町救急車出動件数の半数程度となっており、更なる強化が必要である。重症でない患者の急性期医療に対応するためには、外科系診療科の拡充と手術環境の整備が求められる。

医療圏ごとの医療需要を見ると、2025 年における回復期について大崎・栗原医療圏で 1.2 倍の増加、石巻・登米・気仙沼医療圏で 1.3 倍程度の増加が見込まれる。当院は両医療圏の地域拠点病院である大崎市民病院、石巻赤十字病院の後方支援を重視する必要があり、術後等の高度急性期を脱した患者のリハビリテーション・在宅復帰機能の強化が求められる。

４．涌谷町国民健康保険病院の課題

（１）収支の改善

当院の課題として、まずは収支の改善が急務である。平成 31 年 1 月 30 日に涌谷町が財政非常事態宣言を発令したことにより、町民だけでなく当院の職員にも不安が広がっており、これを機に職員一人ひとりが病院経営について再度考え直す機会となった。令和 2 年 6 月に実施した職員アンケートでも様々な意見が寄せられており、幹部だけでなく職員が一丸となって病院経営・病院運営について改善活動を行っていく必要がある。

令和元年度は経常損益で約 2 億 600 万円の赤字となっており、平成 30 年度の収益減少を回復できていない。これは内科医師および整形外科医師の減少が原因と考えられる。特に整形外科は診療を一時停止せざるを得ず、外科系の処置・手術件数が大きく減少してしまった。診療単価に占める各診療区分の割合を見ると、処置・手術の割合が他院と比較して非常に低く、経営改善に向けたポイントとなる。

職員給与費、経費等の費用については他病院と比較しても低い額に抑えられており、費用が増加しないよう継続して取り組む必要がある。材料費については、現在は処置・手術件数が少ないため低く抑えられているが、処置・手術件数を増やすことにより材料費の上昇が懸念される。特に診療材料については手術室に事務職担当者を配置し、疾病別・DPC 分類別の原価管理を行うなど、手術環境整備と共に管理機能の強化が必要である。

（２）各部門における課題

部門統計から見える課題としては、MRI を中心とした放射線検査、リハビリテーション、健診・人間ドックの件数増加が必要である。これらは外部環境からの需要や、各部門統計からもさらに件数増加が見込める。

また、長期処方（31 日以上）が令和元年度で 50%以上と非常に多くなっていることも課題として挙げられる。

（３）救急機能の不足

救急受入件数は涌谷町救急車出動件数の半数程度となっており、涌谷町・美里町で出動した救急車の受入れを強化する必要がある。現在は当直・宿直について非常勤医師に頼っている部分が大きく、夜間・休日の患者受入れ基準について当直・宿直医と認識を統一化し、救急車受入れ件数の増加を図る必要がある。

（４）回復期リハビリテーション機能の不足

三次救急機能を担っている大崎市民病院および石巻赤十字病院から、高度急性期を脱した患者のリハビリテーション・在宅復帰患者の受入れを行うために、回復期リハビリテーションの拡充が必要である。診療単価に占める各診療区分の割合を見ると「その他」が他院よりも低く、原因の一つとしてリハビリテーション機能が不足していることが考えられる。リハビリ部門介入手順の見直し、リハビリ室の業務効率の改善、療法士の確保等が課題として考えられる。

（５）医療従事者の確保

大崎・栗原医療圏、石巻・登米・気仙沼医療圏の両者で医療従事者不足が共通の課題とされており、当院の状況を見ても 100 床あたり臨床検査部門職員数・放射線部門職員数が他院平均を下回っている。また、100 床あたり看護部門職員数についても、平成 30 年度までは他院平均を上回っていたが、令和元年度は大きく減少してしまっている。医師のみならず看護師、その他医療技術職員についても積極的に採用を行うことが必要である。

（６）医療需要の減少

標榜診療科のほとんどは涌谷町内の他院や一般診療所でも設置しており、地域での役割分担の明確化が課題となる。また、当院は涌谷町で唯一の急性期総合病院であるが、涌谷町の医療需要が少なく供給過多となってしまう恐れがある。立地の特徴である大崎・栗原医療圏、石巻・登米・気仙沼医療圏の境界部に位置している点を活かし、大崎市・石巻市の患者をいかに取り込むかが課題となる。

５．改善提案

（１）処置・手術件数の増加

経営改善に最も効果が大きい改善策は、処置・手術件数の増加である。外科医師の確保と、手術環境の整備に取り組む必要がある。外科医師の確保については、行政と協力し涌谷町の魅力を広く伝え、移住希望者へのアピールや UIJ ターン促進等を行うことにより、住民の誘致と同時に医師を招聘するのがよいと考えられる。

（２）部門間連携の可視化と検討会議体の設立

放射線検査、リハビリテーション、人間ドック・事業所健診の件数増加については業務手順等の運用を見直し、業務の効率化が必要である。業務の効率化においては、各部門内の運用だけではなく、部門を横断した部門間連携を見直すことが非常に重要である。運用フローを作成し部門間連携を可視化することや、各職種がそれぞれの業務に協力できることを検討する場の設置が求められる。

（３）症例ごと救急患者受入れパスの作成

涌谷町で唯一の急性期総合病院である点や、麻酔科を標榜し、MRI を保有している強みを活かし患者確保を図る必要がある。涌谷町・美里町で出動した救急車の受入れを増やすため、対応可能な症例を拡充する必要がある。症例ごとに救急患者受入れのクリティカルパスを作成し、非常勤医師や担当分野外の医師でも対応可能な症例を増やす取り組みが必要である。

（４）リハビリテーションの効率化、機能強化

三次救急機能を担っている大崎市民病院および石巻赤十字病院から、高度急性期を脱した患者のリハビリテーション・在宅復帰患者の受入れを行うために、回復期リハビリテーション機能の拡充が必要である。

リハビリテーションの機能強化に関しては、上述の療法士採用の他にも、リハビリ部門介入手順の見直し、リハビリ室の業務効率の改善等が課題として考えられる。また、現在は脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅱ）を算定しているが脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）を算定するために、医師要件の確認、人員要件の確認、その他要件の確認等が必要である。

（５）業務量の適正化および人員採用計画の検討

医師や看護師、療法士等の医療従事者の採用に伴って、職員給与費の増加が懸念される。令和元年は給与費比率（対医業収益）が他院平均値よりも低く抑えられているが、これは看護部門職員数が大きく減少したことが原因と考えられる。人員体制の強化によって給与費比率（対医業収益）が上昇し過ぎないよう留意し、施設基準や業務量に応じて適切な人員が配置できるよう人員採用計画の検討が必要である。

（６）他院との役割分担・連携の強化

上記の救急機能や回復期リハビリテーションの強化などにより、入院患者の確保に努める必要がある。涌谷町内の他院と検討の機会を設け、重症でない急性期患者の受入れなど役割分担を明確にすることに

より、涌谷町内の患者を網羅することが必要である。また、高度な急性期医療を必要とする患者については大崎市・石巻市の病院との連携を強化し、高度急性期病院へ患者を送ると共に、手術等の高度医療が終了した患者を受け入れられることを広報する必要がある。